令和７年度

基山町歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書

基山町監査委員

基 監 第 ３ ４ 号
令和８年８月２４日

基山町長　　松　田　　一　也　　様

基山町監査委員　　太　田　　博　史

基山町監査委員　　中　村　　絵　理

令和７年度基山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により、審査に付された令和７年度基山町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令に定める書類並びに令和７年度基金運用状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目　次

第１　審査の概要
１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２　決算の概要
１　決算の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）決算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）決算収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（４）財政の構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1）自主財源と依存財源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2）性質別経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3）財政力指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
4）経常収支比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
5）基金積立金残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
6）町債残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
7）債務負担行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
8）繰越明許費繰越額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

２　一般会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（１）歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
①歳入の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
②款別の歳入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
第１款　町税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
第２款　地方譲与税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
第３款　利子割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
第４款　配当割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
第５款　株式等譲渡所得割交付金・・・・・・・・・・・・・・ 17
第６款　法人事業税交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
第７款　地方消費税交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
第８款　環境性能割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
第９款　地方特例交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
第10款　地方交付税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
第11款　交通安全対策特別交付金・・・・・・・・・・・・・・ 18
第12款　分担金及び負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
第13款　使用料及び手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
第14款　国庫支出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

第15款　県支出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
第16款　財産収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
第17款　寄附金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
第18款　繰入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
第19款　繰越金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
第20款　諸収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
第21款　町債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（２）歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
①歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
②款別の歳出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
第１款　議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
第２款　総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
第３款　民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
第４款　衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
第５款　労働費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
第６款　農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
第７款　商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
第８款　土木費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
第９款　消防費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
第10款　教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
第11款　災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
第12款　公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
第13款　諸支出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
第14款　予備費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

3　特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
（１）国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
（２）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

4　財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（１）公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（２）物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
（３）債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
（４）基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

5　基金（定額）の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
（１）土地開発基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
（２）育英資金貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
（３）国民健康保険高額療養費資金貸付基金・・・・・・・・・・・・・・ 52
6　審査結果の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

（添付資料）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

凡　　例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

1　文中、表中の金額は、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」と一致しない場合がある。

2　比率（%）は、原則として少数第２位を四捨五入して第１位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。

3　各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」　・・・・・　負数を示し、増減を示すときは減を示す

「皆増」　・・・　全額増の割合を示す

「皆減」　・・・　全額減の割合を示す

第１　審査の概要

１　審査の対象

（１）　令和７年度基山町一般会計歳入歳出決算

（２）　令和７年度基山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

（３）　令和７年度基山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（４）　令和７年度上記の基山町各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

（５）　令和７年度基山町土地開発基金、基山町育英資金貸付基金及び基山町国民健康保険高額医療費資金貸付基金

２　審査の期間

令和８年６月17日（水）から７月31日（金）まで

３　審査の方法

審査に当たっては、会計管理者所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の照合、確認及び内容の検討を行うとともに関係職員に説明を求め、次の事項等について審査した。

なお、定期監査、例月現金出納検査も参考とした。

（１）　会計管理者から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠した様式によって作成されているか。

（２）　決算の計数は、正確であるか。

（３）　予算執行は的確かつ効率的、合理的になされているか。

（４）　各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

４　審査の結果

（１）　審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認める。

（２）　予算の執行については、全般的に適正な事務処理がなされ、概ね良好な執行状況である。

（３）　財産に関する調書の公有財産及び物品並びに基金については、適正に管理・運用されているものと認める。

第２　決算の概要

１　決算の総括

（１）決算の規模

令和７年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第１表のとおりである。

第１表　　一般会計・特別会計決算総括表　　（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度			令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
					金額	比率
一般会計		予算現額	10,435,508	10,097,360	△ 338,148	△ 3.2
		歳入決算額 (A)	10,252,143	9,746,237	△ 505,906	△ 4.9
		歳出決算額 (B)	9,895,966	9,433,867	△ 462,099	△ 4.7
		差引残額 (A)-(B)	356,177	312,370	△ 43,807	△ 12.3
特別会計	国民健康保険	予算現額	2,161,844	2,131,586	△ 30,258	△ 1.4
		歳入決算額 (A)	2,059,721	2,114,961	55,240	2.7
		歳出決算額 (B)	2,044,908	2,050,748	5,840	0.3
		差引残額 (A)-(B)	14,813	64,213	49,400	333.5
	後期高齢者医療	予算現額	363,200	402,176	38,976	10.7
		歳入決算額 (A)	358,252	393,888	35,636	9.9
		歳出決算額 (B)	356,346	391,847	35,501	10.0
		差引残額 (A)-(B)	1,906	2,041	135	7.1
合計		予算現額	12,960,552	12,631,122	△ 329,430	△ 2.5
		歳入決算額 (A)	12,670,116	12,255,086	△ 415,030	△ 3.3
		歳出決算額 (B)	12,297,220	11,876,462	△ 420,758	△ 3.4
		差引残額 (A)-(B)	372,896	378,624	5,728	1.5

令和７年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比3.3％の減、歳出で対前年度比3.4％の減となっている。

（２）決算収支

決算収支の推移は、第２表のとおりである。

第２表　　最近５か年の決算収支の推移　　（単位：千円）

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
形式収支（注1）	一般会計	297,865	286,914	334,155	356,177	312,370
	特別会計	88,679	87,014	84,952	16,719	66,255
	計	386,544	373,928	419,107	372,896	378,625
実質収支（注2）	一般会計	274,420	281,468	290,559	316,987	292,481
	特別会計	88,679	87,014	84,952	16,719	66,255
	計	363,099	368,482	375,511	333,706	358,736
単年度収支（注3）	一般会計	80,090	7,048	9,091	26,428	△ 24,506
	特別会計	△ 56,582	△ 1,665	△ 2,062	△ 68,233	49,536
	計	23,508	5,383	7,029	△ 41,805	25,030
実質単年度収支（注4）	一般会計	499,357	147,081	296,175	159,059	125,099
	特別会計	△ 57,722	△ 3,258	△ 3,550	△ 69,555	△ 33,935
	計	441,635	143,823	292,625	89,504	91,164

（注１）「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。
現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。

（注２）「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

（注３）「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。

（注４）「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

一般会計の実質単年度収支は、平成29年度から令和元年度まで続いた赤字が、令和２年度から黒字に転換した。一方、特別会計は赤字が続いている。

（３）予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第３表　　予算執行率の推移　　（単位：％）

区分		年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	予算に対する収入率	一般会計	98.2	98.3	95.8	98.2	96.5
		特別会計	100.8	101.4	98.0	95.8	99.0
		計	98.7	99.0	96.3	97.8	97.0
	調定に対する収入率	一般会計	99.5	99.5	99.6	99.6	99.4
		特別会計	98.7	98.7	98.8	98.7	98.6
		計	99.4	99.3	99.5	99.5	99.3
	調定に対する収入未済率	一般会計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
		特別会計	1.3	1.3	1.1	1.2	1.4
		計	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7
歳出	予算に対する執行率	一般会計	95.2	95.2	92.4	94.8	93.4
		特別会計	97.0	99.4	94.5	95.1	96.4
		計	95.5	96.1	92.8	94.9	94.0
	予算に対する不用額率	一般会計	2.9	3.8	3.7	3.8	3.3
		特別会計	3.0	2.3	5.5	4.9	3.6
		計	2.9	3.5	4.1	4.0	3.4

令和７年度は一般会計・特別会計とも不用額が大幅に減少している。

（４）財政の構造

１）自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第４表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第４表　財源構成別歳入状況　（単位：千円、％）

款＼年度		令和６年度		令和７年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町税	2,618,619	25.5	2,787,990	28.6	169,371	6.5
	分担金及び負担金	29,569	0.3	42,658	0.4	13,089	44.3
	使用料及び手数料	147,326	1.4	145,939	1.5	△ 1,387	△ 0.9
	財産収入	6,361	0.1	9,382	0.1	3,021	47.5
	寄附金	1,052,705	10.3	300,156	3.1	△ 752,549	△ 71.5
	繰入金	678,277	6.6	555,499	5.7	△ 122,778	△ 18.1
	繰越金	334,155	3.3	356,177	3.7	22,022	6.6
	諸収入	214,146	2.1	169,591	1.8	△ 44,555	△ 20.8
	小計	5,081,158	49.6	4,367,392	44.9	△ 713,766	△ 14.0
依存財源	地方譲与税	60,809	0.6	61,562	0.6	753	1.2
	利子割交付金	829	0.0	3,628	0.0	2,799	337.6
	配当割交付金	12,720	0.1	11,756	0.1	△ 964	△ 7.6
	株式等譲渡所得割交付金	15,691	0.1	18,138	0.2	2,447	15.6
	法人事業税交付金	41,978	0.4	40,389	0.4	△ 1,589	△ 3.8
	地方消費税交付金	459,218	4.5	495,916	5.1	36,698	8.0
	環境性能割交付金	5,648	0.1	5,908	0.1	260	4.6
	地方特例交付金	106,879	1.0	26,428	0.3	△ 80,451	△ 75.3
	地方交付税	1,660,233	16.2	1,805,994	18.5	145,761	8.8
	交通安全対策特別交付金	1,967	0.0	1,874	0.0	△ 93	△ 4.7
	国庫支出金	1,718,166	16.8	1,853,647	19.0	135,481	7.9
	県支出金	800,396	7.8	786,904	8.1	△ 13,492	△ 1.7
	町債	286,451	2.8	266,700	2.7	△ 19,751	△ 6.9
	小計	5,170,985	50.4	5,378,844	55.1	207,859	4.0
合計		10,252,143	100.0	9,746,236	100.0	△ 505,907	△ 4.9

①令和7年度は、寄附金が大きく減収になったため、自主財源が714百万円減少した。

②依存財源では、地方交付税・国庫支出金が大きく増加した。

2）性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第５表のとおりである。

第５表　　性質別歳出の状況　　（単位：千円、％）

性質別	区分＼年度	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人件費	1,709,027	17.3	1,809,862	17.3	100,835	5.9
	物件費	1,703,626	17.2	1,520,106	17.2	△ 183,520	△ 10.8
	維持補修費	134,660	1.4	132,317	1.4	△ 2,343	△ 1.7
	扶助費	2,159,858	21.8	2,308,275	21.8	148,417	6.9
	補助費等	1,292,777	13.1	1,286,950	13.1	△ 5,827	△ 0.5
	小計	6,999,948	70.8	7,057,510	70.8	57,562	0.8
投資的経費	普通建設事業費	651,354	6.6	724,722	6.6	73,368	11.3
	災害復旧事業費	173,008	1.7	1,713	1.7	△ 171,295	△ 99.0
	小計	824,362	8.3	726,435	8.3	△ 97,927	△ 11.9
その他の経費	公債費	587,304	5.9	611,152	5.9	23,848	4.1
	繰出金	653,915	6.6	660,615	6.6	6,700	1.0
	積立金	782,050	7.9	329,063	7.9	△ 452,987	△ 57.9
	投資及び出資金・貸付金	48,387	0.5	49,092	0.5	705	1.5
	小計	2,071,656	20.9	1,649,922	20.9	△ 421,734	△ 20.4
合計		9,895,966	100.0	9,433,867	100.0	△ 462,099	△ 4.7

災害復旧事業費が前年度より171百万円（99.0％）減少した。

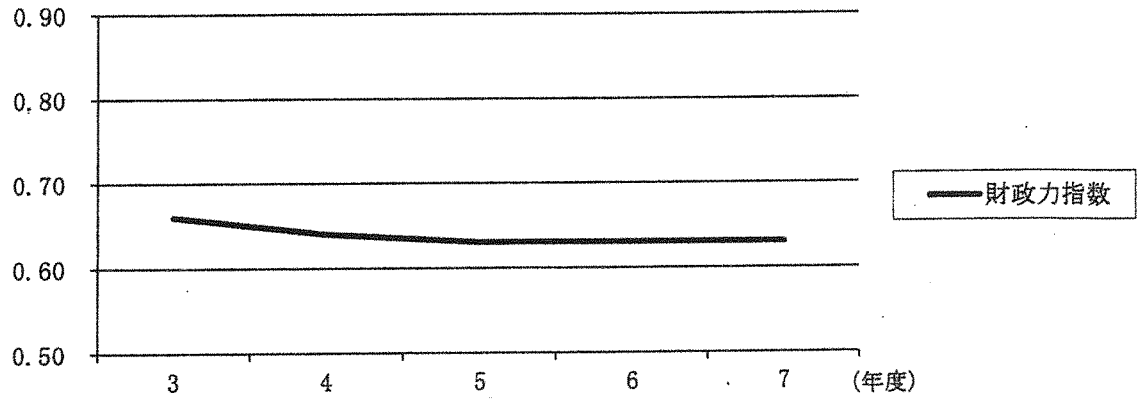
第６表　　人口１人当たり決算規模の推移

年　度	人　口 (3月31日現在) 人	一　般　会　計			投資的経費		
		歳出決算額 千円	１人当たり決算額 円	対前年度比 %	普通建設事業費	１人当たり決算額 円	対前年度比 %
令和３年度	17,437	9,269,957	531,626	△ 14.9	799,257	45,837	△ 44.4
令和４年度	17,516	8,717,961	497,714	△ 6.4	354,015	20,211	△ 55.9
令和５年度	17,520	9,055,681	516,877	3.9	448,444	25,596	26.6
令和６年度	17,598	9,895,966	562,335	8.8	651,354	37,013	44.6
令和７年度	17,747	9,433,867	531,575	△ 5.5	724,722	40,836	10.3

３）財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第７表　　財政力指数の推移



第８表　　隣接市町の状況

年度 / 団体	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基山町	0.66	0.64	0.63	0.63	0.63
上峰町	0.58	0.55	0.52	0.52	0.52
みやき町	0.42	0.41	0.41	0.42	0.42
鳥栖市	0.94	0.93	0.91	0.91	0.90
小郡市	0.66	0.65	0.63	0.63	0.63

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の当該年度を含む過去３年間の平均値で、数値が「１」に近いほど財政力が強いとされている。

当町は、佐賀県内で20市町中、第３位の高位置を維持している。

4）経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指数である。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

この比率が80%を超えないことが望ましいとされている。

（単位：%）

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
87.7	91.6	91.5	89.7	89.2

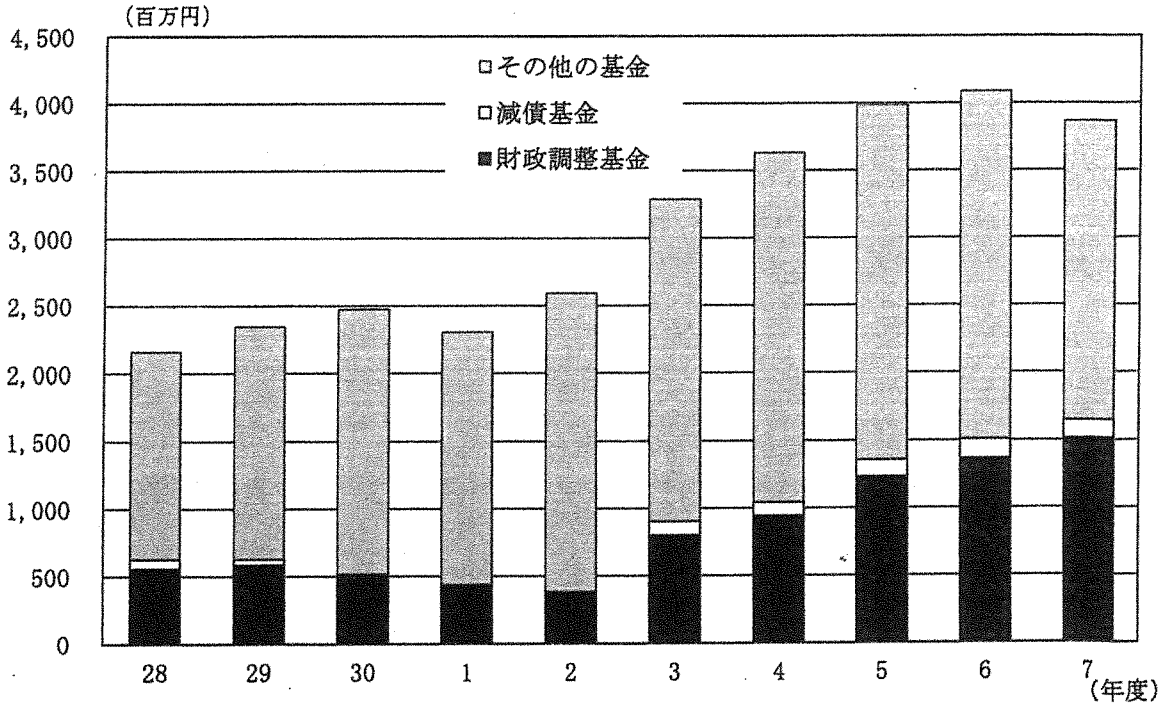
令和６年度の実績では、佐賀県の10町で、当町は4番目に低い（財政構造の弾力性が高い）。

＊佐賀県の経常収支比率の平均は91.7%

5）基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第９表　　過去10年間の基金積立金残高



（単位：百万円）

区分 年度	財政調整基金 現　在　高	減債基金 現　在　高	その他の基金 現　在　高	合　計
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,348
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307
令和２年度	386	1	2,207	2,594
令和３年度	803	101	2,385	3,289
令和４年度	943	101	2,589	3,633
令和５年度	1,230	124	2,629	3,983
令和６年度	1,363	142	2,583	4,088
令和７年度	1,512	133	2,222	3,867

（注１）平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

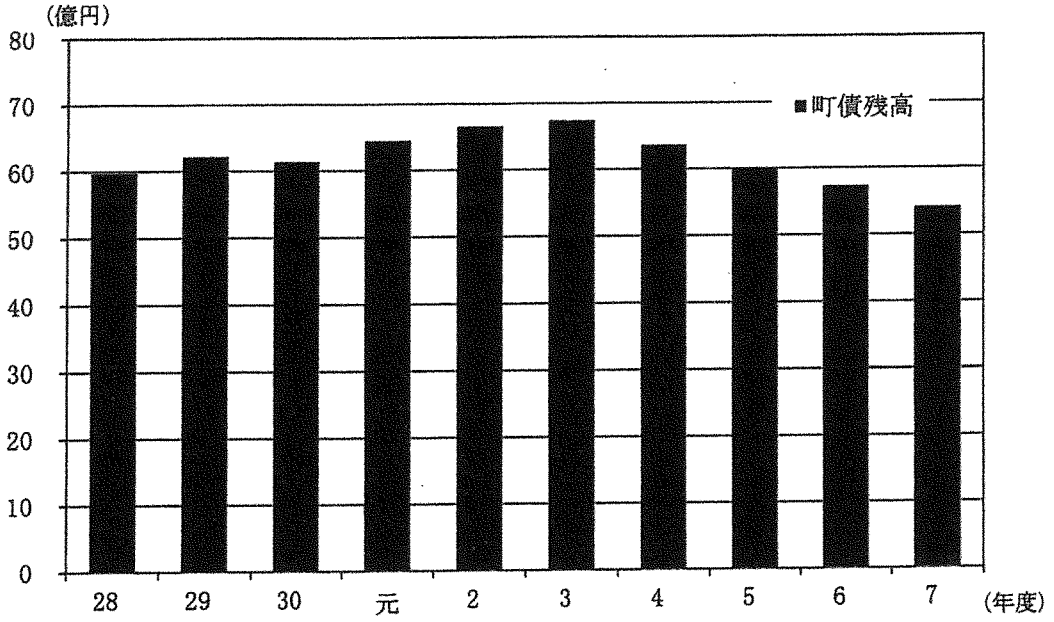
①その他の基金で主なものは、公共施設整備基金1,284百万円、ふるさと応援寄附金491百万円である。

②その他の基金で、福祉振興基金220百万円、ふるさと・水と保全基金40百万円、文化及び体育振興基金101百万円は10年前より基金積立金残高の移動はない。

6）町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第10表　　過去10年間の町債残高



（単位：千円）

区分 / 年度	借入額	元利償還額			年度末残高
		元金	利子	計	
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,192
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,787
平成30年度	421,540	505,384	48,420	553,804	6,132,943
令和元年度	824,520	514,889	41,978	556,867	6,442,574
令和２年度	751,571	539,087	34,660	573,747	6,655,058
令和３年度	639,658	558,757	27,981	586,738	6,735,960
令和４年度	188,063	569,538	24,549	594,087	6,354,485
令和５年度	222,486	571,250	22,258	593,508	6,005,721
令和６年度	286,451	566,211	21,093	587,304	5,725,961
令和７年度	266,700	587,552	23,600	611,152	5,405,109

①町債残高が、過去10年間の最高額（令和３年度）より1,331百万円の減額になった。
②一時借入金は、平成20年度に800百万円発生したが、以後は発生していない。
③支払利子は、10年前に比べ43百万円減少している。

7）債務負担行為

債務負担行為支出予定額の５年間推移は、次のとおりである。

第11表　債務負担行為支出予定額の推移　（単位：千円）

年　度	金　額
令和３年度	1,025,230
令和４年度	826,553
令和５年度	1,171,090
令和６年度	1,215,329
令和７年度	1,716,668

第12表　令和7年度債務負担行為支出予定額の内訳　（単位：千円）

事　項	限度額	債務負担行為支出予定額
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,070,885	500,604
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料	122,550	122,550
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	13,000	13,000
基山町営基山駅前駐車場管理業務委託料	13,720	6,648
基山小学校増築校舎購入維持管理事業	125,551	97,689
基山町体育施設指定管理料	220,405	132,405
集落支援員人件費（令和５年度）	12,607	5,427
集落支援員人件費（令和６年度）	8,423	4,126
地域おこし協力隊人件費（令和６年度）	14,459	10,582
集落支援員人件費（令和６年度）	13,927	10,177
集落支援員人件費（令和６年度）	13,927	10,181
集落支援員人件費（令和７年度）	14,567	14,567
固定資産評価替業務委託料	3,660	3,660
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]西消防署庁舎建設	18,430	1,307
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]緊急防災・減災事業（高規格救急自動車購入）（救5）	4,754	0
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]緊急防災・減災事業（危険物施設整備事業）	6,122	4,199
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]緊急防災・減災事業（高規格救急自動車購入）（救7）	4,777	1,897
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]指令システムサーバー	1,340	532
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]補助車庫	565	281
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]庁舎外壁改修（アズベスト）	2,929	2,542
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]庁舎外壁改修（アズベスト以外）	4,721	3,140
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]救助工作車	17,139	10,234
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]災害対応ドローン	221	165
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]自動心肺蘇生器	1,007	752
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]空調設備等改修工事	5,110	3,971
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]高規格救急車（救2）	2,713	2,695
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]デジタル無線電源等強化	2,341	2,094
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]浴室改修設計	112	111
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]3階トイレ改修工事	193	191
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]消防ポンプ自動車（31）	9,990	9,990
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]指令センター共同運用化実施設計	342	342
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]鳥栖署トイレ改修工事	82	82
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]鳥栖署浴室改修工事	1,244	1,244
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]鳥栖署倉庫LED工事	163	163
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]救援隊安全管理隊指揮車45号	989	989
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]鳥栖署非常用照明LED工事	261	261
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]西署非常用照明LED工事	114	114
[三神地区環境事務組合]三神地区汚泥再生処理センター基幹的設備改良事業（一般廃棄物処理事業）	2,949	2,887
[三神地区環境事務組合]三神地区汚泥再生処理センター基幹的設備改良事業（一般廃棄物処理事業）	103,944	102,500
[三神地区環境事務組合]三神地区汚泥再生処理センター基幹的設備改良事業（一般廃棄物処理事業）	156,317	154,471
[筑紫野・小郡・基山清掃施設組合]一般事業（公共施設の除去）（平成28年度起債分）	19,776	2,471
[筑紫野・小郡・基山清掃施設組合]一般廃棄物処理事業（令和5年度起債分）	6,266	6,199
[筑紫野・小郡・基山清掃施設組合]一般廃棄物処理事業（令和6年度起債分）	260,484	256,715
[筑紫野・小郡・基山清掃施設組合]一般廃棄物処理事業（令和7年度起債分）	212,846	212,513
合　計	2,495,922	1,716,668

8）繰越明許費繰越額

第13表　　令和７年度　繰越明許費繰越額　　（単位：千円）

事　　項	金　額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金	2,695	2,695		2,600	95
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（生活者支援金給付事業）	107,052	105,453		105,453	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（プレミアム付商品券事業）	125,000	124,500		124,500	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（甘木鉄道運行維持対策事業他1事業）	1,159	1,159		737	422
戸籍附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載に係るシステム改修業務	3,231	3,231		3,231	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（福祉バス等燃料高騰対策事業）	100	100		64	36
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（食の自立支援事業）	2,640	2,640		1,679	961
物価高対応子育て応援手当支給事業	62,696	6,708		6,708	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（保育所等給食費支援事業）	2,200	2,200		1,399	801
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（０歳児子育て支援事業）	825	825		525	300
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（無農薬・減農薬農産物生産者支援事業他2事業）	4,920	4,920		3,129	1,791
道路メンテナンス事業（橋梁）	2,611	2,611		1,436	1,175
地方創生道整備交付金事業	26,099	20,220		17,104	3,116
社会資本整備総合交付金（公園）	21,810	21,810		21,805	5
弁護士業務委託料	470	470			470
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（学校給食食材費等支援事業）	20,948	20,948		13,323	7,625
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（福祉バス等燃料高騰対策事業）	300	300		191	109
合　　計	384,756	320,790	0	303,884	16,906

2　一般会計の状況

（1）歳入

①歳入の概要

令和７年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表　　歳入決算の状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	10,435,508	10,097,360	△ 338,148	△ 3.2
調定額	10,289,780	9,800,598	△ 489,182	△ 4.8
収入済額	10,252,143	9,746,236	△ 505,907	△ 4.9
不納欠損額	852	1,570	718	84.3
収入未済額	36,786	52,791	16,005	43.5

予算現額に対する収入済額の割合は96,5％（前年度98,2％）、調定額に対する収入済額の割合は99.4％（前年度99.6％）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表　　款別歳入の状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	令和６年度	令和７年度	歳入の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 町税	2,618,619	2,787,990	28.6	169,371	6.5
2 地方譲与税	60,809	61,562	0.6	753	1.2
3 利子割交付金	829	3,628	0.0	2,799	337.6
4 配当割交付金	12,720	11,756	0.1	△ 964	△ 7.6
5 株式等譲渡所得割交付金	15,691	18,138	0.2	2,447	15.6
6 法人事業税交付金	41,978	40,389	0.4	△ 1,589	△ 3.8
7 地方消費税交付金	459,218	495,916	5.1	36,698	8.0
8 環境性能割交付金	5,648	5,908	0.1	260	4.6
9 地方特例交付金	106,879	26,428	0.3	△ 80,451	△ 75.3
10 地方交付税	1,660,233	1,805,994	18.5	145,761	8.8
11 交通安全対策特別交付金	1,967	1,874	0.0	△ 93	△ 4.7
12 分担金及び負担金	29,569	42,658	0.4	13,089	44.3
13 使用料及び手数料	147,326	145,939	1.5	△ 1,387	△ 0.9
14 国庫支出金	1,718,166	1,853,647	19.0	135,481	7.9
15 県支出金	800,396	786,904	8.1	△ 13,492	△ 1.7
16 財産収入	6,361	9,382	0.1	3,021	47.5
17 寄附金	1,052,705	300,156	3.1	△ 752,549	△ 71.5
18 繰入金	678,277	555,499	5.7	△ 122,778	△ 18.1
19 繰越金	334,155	356,177	3.7	22,022	6.6
20 諸収入	214,146	169,591	1.8	△ 44,555	△ 20.8
21 町債	286,451	266,700	2.7	△ 19,751	△ 6.9
歳入合計	10,252,143	9,746,236	100.0	△ 505,907	△ 4.9

②款別の歳入状況

第１款　　町　税

第16表　年度別町税の決算状況　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率		
令和５年度	2,523,410	2,599,316	2,567,934	27.3	101.8	98.8	1,348	30,035
令和６年度	2,541,764	2,652,649	2,618,619	25.5	103.0	98.7	852	33,177
令和７年度	2,733,664	2,828,956	2,787,990	28.6	102.0	98.6	852	40,115

令和７年度は収入未済額が大きく増加している。

第17表　町税の税目別比較表　（単位：千円、％）

区分／税目	令和６年度	令和７年度	町税に占める割合	前年度比増減	
				金額	比率
町民税	987,352	1,128,676	40.5	141,324	114.3
固定資産税	1,425,260	1,451,780	52.1	26,520	101.9
軽自動車税	59,015	60,760	2.1	1,745	103.0
町たばこ税	144,745	144,320	5.2	△ 425	99.7
入湯税	2,247	2,454	0.1	207	109.2
合計	2,618,619	2,787,990	100.0	169,371	106.5

令和６年度の個人住民税は定額減税分73百万円が減少となっている。

第18表　現年課税分の徴収率の比較　（単位：％）

年度	個人町民税	固定資産税
令和５年度	99.1	99.7
令和６年度	99.0	99.6
令和７年度	98.9	99.5

徴収率は年々低くなってきている。

第19表　　町民税の個人・法人の年度別決算状況　　（単位：千円）

年度 / 税目		令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額
町民税		1,021,734	987,352	1,128,676
内訳	個人	816,955	738,599	892,254
	法人	204,779	248,753	236,422

令和７年度の法人町民税は12百万円の減収（対前年比）となった。

第20表　　最近２か年の滞納税額の状況　　（単位：千円）

年度 / 区分	令和６年度			令和７年度		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1　町　　税	10,104	23,076	33,180	16,913	23,202	40,115
(1) 町　民　税	4,251	15,964	20,215	9,554	16,190	25,744
(2) 固定資産税	5,204	5,964	11,168	6,726	6,064	12,790
(3) 軽自動車税	649	1,148	1,797	633	948	1,581
(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

①滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比７百万円増加している。
②公平性の観点からしても、滞納税額の早期回収に努められたい。

第21表　　最近３か年の不納欠損額の状況　　（単位：件、千円）

区分＼年度	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1　町　　税	48	1,168	43	852	33	852
(1) 町　民　税	20	857	22	705	14	490
(2) 固定資産税	6	83	5	31	11	301
(3) 軽自動車税	22	228	16	116	8	61

第22表　　不納欠損33件の内訳

地方税法第15条の７　第１項１号	10件	156千円
〃　　〃　２号	11件	303千円
〃　　〃　３号（注）	3件	146千円
〃　　第５項	9件	247千円
〃　第18条	0件	0千円

①以上の33件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

②（注）の条文は、「その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき」である。

第２款　　地　方　譲　与　税

第23表　　地方譲与税の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
2　地方譲与税	60,809	61,562	753	1.2
地方揮発油譲与税	13,681	12,960	△ 721	△ 5.3
自動車重量譲与税	41,871	43,062	1,191	2.8
森林環境譲与税	5,257	5,540	283	5.4

森林環境譲与税は令和元年度から譲与が始められたものであるが、自然的条件が悪く採算ベースに乗らない森林について、市町村自らが管理を行う森林経営管理制度が創設され、森林整備等に必要な財源に充てられるための森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。

第３款　利子割交付金
第４款　配当割交付金
第５款　株式等譲渡所得割交付金
第６款　法人事業税交付金

第24表　利子割交付金等の状況　（単位：千円、％）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
3　利子割交付金	829	3,628	2,799	337.6
4　配当割交付金	12,720	11,756	△ 964	△ 7.6
5　株式等譲渡所得割交付金	15,691	18,138	2,447	15.6
6　法人事業税交付金	41,978	40,389	△ 1,589	△ 3.8

①県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。
②法人事業税交付金が令和２年度から新たに設けられた。

第７款　地方消費税交付金

第25表　地方消費税交付金の状況　（単位：千円、％）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
7　地方消費税交付金	459,218	495,916	36,698	8.0

精算後の地方消費税収入額の１／２相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

第８款　環境性能割交付金

第26表　環境性能割交付金の状況

（単位：千円、％）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
8　環境性能割交付金	5,648	5,908	260	4.6

当交付金は、廃止された自動車取得税交付金に代わり、県に納付された自動車税環境性能割の約６割相当額が、道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第９款　地方特例交付金

第27表　地方特例交付金の状況　（単位：千円、％）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
9　地方特例交付金	106,879	26,428	△ 80,451	△ 75.3

個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補填するものである。

第１０款　地方交付税

第28表　地方交付税の状況　（単位：千円、％）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
10　地方交付税	1,660,233	1,805,994	145,761	8.8

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表　地方交付税の推移　（単位：千円、％）

年度	普通交付税	特別交付税	合計	前年度比増減		歳入構成比
				金額	比率	
令和3年度	1,365,016	134,770	1,499,786	318,103	26.9	15.7
令和4年度	1,372,597	159,579	1,532,176	32,390	2.2	17.0
令和5年度	1,371,337	180,194	1,551,531	19,355	1.3	16.5
令和6年度	1,477,772	182,461	1,660,233	108,702	7.0	16.2
令和7年度	1,614,636	191,358	1,805,994	145,761	8.8	18.5

第１１款　交通安全対策特別交付金

第30表　交通安全対策特別交付金の状況　（単位：千円、％）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
11　交通安全対策特別交付金	1,967	1,874	△ 93	△ 4.7

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第１２款　　分 担 金 及 び 負 担 金

第31表　　分担金及び負担金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和６年度	令和7年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 分担金及び負担金	29,569	42,658	13,089	44.3
(1) 分　担　金	2,659	12,102	9,443	355.1
(2) 負　担　金	26,910	30,556	3,646	13.5

令和７年度の分担金の内訳は、急傾斜地崩壊防止事業分担金過年度分9,392千円、（繰越明許）急傾斜地崩壊防止事業分担金2,711千円である。

また、負担金の内訳は、保育料現年度分15,967千円、放課後児童健全育成事業負担金9,919千円、老人ホーム入所負担金2,573千円、保健事業負担金2,098千円である。

第１３款　　使 用 料 及 び 手 数 料

第32表　　使用料及び手数料の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
13 使用料及び手数料	147,326	145,939	△ 1,387	△ 0.9
(1) 使　用　料	99,085	96,764	△ 2,321	△ 2.3
(2) 手　数　料	48,241	49,175	934	1.9

使用料の主なものは住宅使用料現年度分37,577千円、地域優良賃貸住宅使用料25,262千円で前年度比2,320千円の減。手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料41,324千円で、前年度より934千円増である。

第33表　　町営住宅使用料の状況　　（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
住宅使用料	40,410	40,765	38,284
収入未済額	2,999	3,347	2,769
住宅入居率	80.6	78.9	74.5

①入居率は園部団地が40.3％、割田団地が93.3％、本桜団地が84.2％である。
　割田団地、本桜団地ともに入居率は昨年度比減である。
②住居の改善等により、入居率を上げるよう努められたい。

第１４款　　国　庫　支　出　金

第34表　　国庫支出金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
14　国庫支出金	1,718,166	1,853,647	135,481	7.9
(1) 国庫負担金	1,002,078	1,153,865	151,787	15.1
(2) 国庫補助金	711,475	694,807	△ 16,668	△ 2.3
(3) 委　託　金	4,613	4,975	362	7.8

国庫補助金には物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金121,385千円、デジタル基盤改革支援補助金111,250千円、地方創生推進交付金81027千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金55,440千円、子ども・子育て支援交付金50,832千円、国宝重要文化財等保存活用事業費補助金46,567千円等が含まれている。

第１５款　　県　支　出　金

第35表　　県支出金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
15　県支出金	800,396	786,904	△ 13,492	△ 1.7
(1) 県負担金	478,610	503,482	24,872	5.2
(2) 県補助金	277,696	221,100	△ 56,596	△ 20.4
(3) 委託金	44,090	62,322	18,232	41.4

県支出金には、施設型給付費負担金144,209千円、障害者自立支援給付費負担金123,427千円、障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金97,559千円、国民健康保険基盤安定負担金46,249千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金41,978千円等、子ども・子育て支援事業費補助金33,071千円等がある。

第１６款　財　産　収　入

第36表　財産収入の状況　（単位：千円、％）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
16　財　産　収　入	6,361	9,382	3,021	47.5
(1)　財産運用収入	5,961	9,200	3,239	54.3
(2)　財産売払収入	400	182	△ 218	△ 54.5

主なものは、普通財産貸付収入2,648千円及び公共施設整備基金利子1,425千円である。

第１７款　寄　附　金

第37表　寄附金の状況　（単位：千円、％）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
17　寄　附　金	1,052,705	300,156	△ 752,549	△ 71.5
(1) 教育費寄附金	177	124	△ 53	△ 29.9
(2) 一般寄附金	0	1,000	1,000	皆増
(3) 総務費寄附金	1,051,961	298,364	△ 753,597	△ 71.6
(4) 民生費寄附金	567	668	101	17.8
(5) 災害復旧費寄附金	0	0	0	－
(6) 衛生費寄附金	0	0	0	－

総務費寄附金のうち、個人版ふるさと応援寄附金は289,636千円、企業版ふるさと納税寄附金は6,600千円である。

第１８款　繰　入　金

第38表　繰入金の状況　（単位：千円、％）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
18　繰　入　金	678,277	555,499	△ 122,778	△ 18.1
(1) 基金繰入金	677,124	550,051	△ 127,073	△ 18.8
(2) 特別会計繰入金	1,153	5,448	4,295	372.5

基金繰入の主なものは、ふるさと応援寄附基金488,380千円、財政調整基金30,000千円、減債基金繰入金26,300千円である。

第１９款　繰　越　金

決算額は356,177千円で、前年度より22,022千円増加している。

第２０款　諸　収　入

第39表　諸収入の状況　（単位：千円、％）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
20　諸　収　入	214,146	169,591	△ 44,555	△ 20.8
(1) 延滞金、加算金及び過料	951	1,548	597	62.8
(2) 町預金利子	330	791	461	139.7
(3) 貸付金元利収入	47,802	48,835	1,033	2.2
(4) 受託事業収入	53,906	51,041	△ 2,865	△ 5.3
(5) 雑　入	111,157	67,376	△ 43,781	△ 39.4

①延滞金は1,548千円で、町税の延滞金である。
②受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業33,348千円である。
③雑入の主なものは、鳥栖地区広域市町町村圏組合負担金介護保険分過年度返還金18,412千円である。

第２１款　町　債

①町が事業を行うため、国などから借入れたものである。
②令和７年度の借入額は266,700千円（前年度比19,751千円の減）となっている。
③令和７年度末の町債残高は54億5百11万円（前年度比3億2千85万円の減）となり、町民一人当たり308千円の借入金となる。

（2）歳出

①歳出の概要

令和７年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表　歳出決算の状況　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度	令和７年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	10,435,508	10,097,360	△ 338,148	△ 3.2
支出済額	9,895,966	9,433,867	△ 462,099	△ 4.7
翌年度繰越額	148,069	329,618	181,549	122.6
不用額	391,473	333,875	△ 57,598	△ 14.7

予算現額に対する支出済額の割合は、93.4％（前年度94.8％）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第41表のとおりである。

第41表　款別目的別歳出状況　（単位：千円、％）

款＼年度	令和６年度	令和７年度	歳出の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 議会費	104,080	144,988	1.5	40,908	39.3
2 総務費	2,399,334	1,679,888	17.8	△ 719,446	△ 30.0
3 民生費	3,533,901	3,748,474	39.7	214,573	6.1
4 衛生費	659,122	720,190	7.6	61,068	9.3
5 労働費	19,807	24,742	0.3	4,935	24.9
6 農林水産業費	119,046	142,194	1.5	23,148	19.4
7 商工費	207,596	236,518	2.5	28,922	13.9
8 土木費	753,892	781,239	8.3	27,347	3.6
9 消防費	332,158	299,612	3.2	△ 32,546	△ 9.8
10 教育費	929,201	1,008,945	10.7	79,744	8.6
11 災害復旧費	173,008	1,713	0.0	△ 171,295	△ 99.0
12 公債費	587,304	611,152	6.5	23,848	4.1
13 諸支出金	77,517	34,212	0.4	△ 43,305	△ 55.9
14 予備費	0	0	0.0	0	—
合計	9,895,966	9,433,867	100.0	△ 462,099	△ 4.7

②款別の歳出状況

第１款　議　会　費

第42表　議会費の状況　（単位：千円）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
１　議　会　費	104,080	144,988	40,908

議場システム整備事業業務委託料として、38,315千円支出している。

第２款　総　務　費

第43表　総務費の状況　（単位：千円）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
２ 総　務　費	2,399,334	1,679,888	△ 719,446
(1) 総 務 管 理 費	2,200,470	1,461,583	△ 738,887
(2) 徴　税　費	100,987	117,944	16,957
(3) 戸籍住民基本台帳費	84,575	70,861	△ 13,714
(4) 選　挙　費	11,636	20,960	9,324
(5) 統 計 調 査 費	857	7,732	6,875
(6) 監 査 委 員 費	809	808	△ 1

総務管理費のうち、多額なものとしては、財政調整基金積立金178,000千円、ふるさと納税返礼品等118,813千円、ふるさと応援寄附基金積立金118,403千円、基幹系情報システムクラウドサービス使用料69,534千円、樹木養生等業務委託料50,153千円である。

第44表　補助金交付の状況　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名（令和７年度）	交付額 5年度	6年度	7年度
総務課	職員健康診断補助金	職員健康診断に伴う助成金	868	1,022	1,011
	全国高校総体バレーボール競技大会出場出場激励金	佐賀県立鳥栖商業高等学校			100
	全日本バレーボール高等学校選手権大会出場激励金	佐賀県立鳥栖商業高等学校			100
	全国高等学校駅伝競走大会出場奨励金	佐賀県立鳥栖工業高等学校	100	100	100
	消火器購入補助金	第７区、第1部、第３部	268	200	42
	各部運営費補助金	基山町消防団各部	2,240	2,418	2,256
	消防施設整備補助金	基山町消防団第８部		1,040	117
	その他		1,273	—	—
小　計			4,749	4,780	3,726
企画政策課	地域活性化支援事業補助金	特定非営利活動法人きやまSGK	224	286	280
小　計			224	286	280
財政課	ふるさと応援寄附交付金	学校法人東明館学園	4,139	4,774	2,659
小　計			4,139	4,774	2,659
住民課	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	個人	1,389	1,316	1,204
小　計			1,389	1,316	1,204
健康増進課	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校	815	801	734
小　計			815	801	734
福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	38,012	47,958	54,333
	民生委員児童委員協議会補助金	基山町民生委員児童委員協議会	4,982	4,982	4,982
	身体障害者自動車改造費補助金	個人１件	100	100	100
	成年後見制度法人後見支援事業補助金	基山町社会福祉協議会	363	354	354
小　計			43,457	53,394	59,769
プラチナ社会政策課 ＊令和７年度から新設	社会福祉法人等補助金	基山町社会福祉協議会	703	659	592
	老人福祉対策事業補助金	プラチナ協議会	1,020	1,046	1,083
	生活支援サービス等支援補助金	正応寺、通いの場（R7:11件）、きやまSGK	1,042	693	994
小　計			2,765	2,398	2,669
こども課	特別保育事業補助金（延長保育事業）	たんぽぽこども園、基山バディ認定こども園外5	5,036	5,767	6,811
	特別保育事業補助金（一時預かり事業）	たんぽぽこども園 基山バディ認定こども園外3	1,786	3,098	2,804
	特別保育事業補助金（特別支援保育事業）	ちびはる認定こども園	151	—	1,558
	地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援　事業費補助金	たんぽぽこども園 基山バディ認定こども園外7	—	—	300
	認可外保育施設健康・安全対策事業補助金	さくらんぼ教室	586	321	53
	保育所等給食費支援事業費補助金	たんぽぽこども園、基山バディ認定こども園外2	2,687	—	2,420
	保育体制事業強化事業費補助金	たんぽぽこども園、基山バディ認定こども園外4		3,374	6,124
	町こどもクラブ連絡協議会補助金	基山町子どもクラブ連絡協議会	230	230	230
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成町民会議	1,499	1,500	1,500
	私立幼稚園運営費補助金	学校法人見真学園	201	183	164
	その他		15,823	202	—
小　計			27,999	14,675	21,964

第44表　補助金交付の状況（つづき）　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名（令和７年度）	交付額 5年度	6年度	7年度
農林課	経営所得安定対策対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	2,816	2,800	2,816
	中山間地域等直接支払交付金	亀の甲集落協定　外６	7,457	7,457	7,603
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	400	400	400
	農業次世代人材投資事業費補助金		4,641	2,850	1,500
	経営開始資金補助金		3,000	3,750	6,000
	産業の推進に寄与する団体等に対する補助金	天本農産他	1,206	3,200	4,614
	農業・農村振興整備事業補助金		594	2,901	829
	鳥獣被害防止対策補助金	個人　外14件	—	587	396
	多面的機能支払補助金	鎌浦遊水会　外７	3,855	3,800	3,808
	里山林産物生産基盤整備事業補助金	基山林研里山守る会	175	145	97
	造林事業費補助金	原林業	—	—	12
	その他		4,880	7	—
小　計			29,024	27,897	28,075
商工観光課 ＊令和７年度から新設	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町生涯現役地域づくり環境整備部会	—	—	4,500
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,500	12,850	13,150
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町商工会（きやまミライテラス）	—	—	3,000
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	2,600	3,200	3,520
	企業立地奨励金	日本タングステン、JAミートフーズ　他２	30,380	101,320	124,440
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	3,500	3,450	4,320
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町産業振興協議会（インキュベーション）	—	—	3,500
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	合同会社空とたね	844	1,000	1,000
	企業立地促進特区補助金	TOYO PACK KIYAMA㈱	—	15,000	4,600
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町商工会（Kappo）	1,500	900	900
	基山町経営革新計画推進補助金	福岡興産㈱	—	760	400
	創業者支援事業補助金	個人（３件）	—	300	337
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,000	1,000	1,000
	基山町観光おもてなし事業補助金	基山町観光協会	1,182	1,182	648
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町商工会（商店街等にぎわいづくり）	1,400	1,200	1,220
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町観光協会（食と農の体験）	—	—	2,500
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町観光協会（基山・基肄城さいこー）	—	—	1,000
	その他		85,255	—	—
小　計			140,161	142,162	170,035

第44表　補助金交付の状況（つづき）　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名（令和７年度）	交付額		
			５年度	６年度	７年度
まちづくり課	まちづくり基金事業補助金	きやまオリーブの会外7団体	1,000	800	1,382
	食品衛生の向上に関する補助金	佐賀県食品衛生協会	40	40	40
	ゼロカーボン推進補助金	個人（10人）	—	—	820
	省エネエアコン購入補助金	個人（233人）	—	—	6,923
	生ごみ処理機購入に対する補助金	個人（10人）	158	188	151
	町ＰＴＡ活動費補助金	基山小、若基小、基山中各PTA	68	70	73
	区公民館建設等に対する補助金	１区、８区，14区	849	875	1,724
	自治公民館活動費補助金	１区～17区	627	636	3,590
	公民館運営育成費補助金	１区～17区	1,020	1,020	1,020
	文化協会活動費	基山町文化協会	180	180	180
	町体育協会補助金	基山町体育協会	3,086	2,323	3,848
	各種大会出場費補助金	個人、団体（基山町在住）	1,425	1,130	1,214
	その他		—	2,000	—
小　計			8,453	9,262	20,965
定住促進課	結婚新生活支援補助金	個人	1,493	1,847	753
	移住支援金	個人	5,000	600	3,000
	佐賀暮らしスタート支援事業に係る移住支援金	個人	2,200	2,200	1,600
	未来につなぐさが移住支援事業に係る移住支援金	個人	—	—	1,000
	空家における家財処分等費用補助金	個人	—	—	100
	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	個人	5,800	8,800	15,500
	旅客自動車運送事業者支援金	企業	950	—	850
	木造住宅耐震総合支援事業補助金	個人	—	—	1,150
	園部団地入居者移転補助金	個人	569	306	406
	園部団地入居者移転先住宅家賃補助金	個人	434	163	337
小　計			16,446	13,916	24,696
建設課	法定外公共物機能管理事業補助金	個人1名	495	281	181
小　計			495	281	181
教育学習課	社会教育団体活動費補助金	基山町民俗芸能保存会	950	810	810
	街なみ環境整備協議会活動助成事業補助金	木山口まちづくり協議会	2,137	400	400
	基山町街なみ整備助成事業等補助金	大興善寺、荒穂神社、小森純一（基山商店）	—	—	14,268
	英語検定補助金	個人28、基山中学校校長	321	478	375
	小学生交通危険防止事業補助金	個人34	58	48	47
	若基小学校制服購入費補助金	個人17	158	345	329
	遠距離通学児童通学支援金	個人34	—	12	23
	学校給食食材費補助金	基山小、若基小、基山中各校長	2,789	5,374	16,093
	学校給食食材費多子世帯支援補助金	基山小、若基小、基山中各校長	4,224	3,959	7,039
	小中学校校外活動費補助金	基山小、若基小、基山中各校長	—	48	766
	生徒派遣費補助金	基山中学校校長	372	675	967
	交通危険防止事業補助金	個人39	79	68	58
小　計			11,088	12,217	41,175
合　計			291,204	288,159	378,132

(注)令和7年度新規事業のほか過去３年間における主なもの等を掲載し、それ以外はその他として計上している。

第45表　　各課の委託料　　（単位：千円）

課　名	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
議会事務局	2,016	40,727	38,711
総務課	64,424	58,359	△ 6,065
企画政策課	116,132	101,945	△ 14,187
財政課	223,642	126,675	△ 96,967
税務課	12,091	15,197	3,106
住民課	24,347	5,430	△ 18,917
健康増進課	113,044	126,930	13,886
福祉課	37,324	38,240	916
プラチナ政策課	20,130	31,966	11,836
こども課	15,904	13,938	△ 1,966
農林課	25,839	44,073	18,234
商工観光課	9,696	10,331	635
まちづくり課	252,651	264,160	11,509
定住促進課	15,294	20,051	4,757
建設課	62,562	40,766	△ 21,796
教育学習課	117,829	98,808	△ 19,021
合計	1,112,925	1,037,596	△ 75,329

第46表　　コミュニティバス運行業務支援負担金

負担金	17,640千円
１日当り単価	60,412円
１日一人当り単価	477円

第47表　　コミュニティバス運行状況

令和６年度		令和７年度	
運行日数	293日	運行日数	292日
利用者数	31,230人	利用者数	36,986人
１日平均	107人	１日平均	127人

コミュニティバス運行経費1,993万円に対し、国庫補助金の229万円を差引いた1,764万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第３款　民　生　費

第48表　民生費の状況　（単位：千円）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
３　民　生　費	3,533,901	3,748,474	214,573
（１）社会福祉費	2,063,180	2,019,921	△ 43,259
（２）児童福祉費	1,470,721	1,728,353	257,632
（３）災害救助費	0	200	200

民生費の主な内訳　（単位：千円）

障害福祉サービス費	477,555
施設型給付費	437,542
障害児通所給付費	371,973
児童手当	406,335
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	245,991
後期高齢者医療療養給付費負担金	222,229
地域型保育施設給付費	190,945
国民健康保険特別会計繰出金	122,146
子どもの医療費助成費	103,895

第49表　多世代交流センター憩の家利用状況（単位：千円）

区分＼年度	令和６年度	令和７年度
開館日数	287日	291日
利用者数	33,365人	32,605人
１日当り利用者数	116人	112人

第50表　多世代交流センター憩の家収支状況（単位：千円）

収入合計	20,531
支出合計	20,085
収支差額	446
当期収支差額	△ 116
前期未支払資金残高	2,688
当期未支払資金残高	2,572

第51表　保育園年齢別保育実施人員（令和８年３月31日現在）　（単位：人、％）

年齢／年度	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	計	定員
令和６年度	13	30	33	38	43	49	206	230
令和７年度	28	15	33	36	40	44	196	230
増減率	115.4	△ 50.0	0.0	△ 5.3	△ 7.0	△ 10.2	△ 4.9	0.0

第52表　子どもの医療費助成状況　（単位：件、千円）

年度	区分	入院		通院		計	
		延件数	金額	延件数	金額	延件数	金額
令和６年度	就学前	163	10,666	21,151	33,839	21,314	44,505
	小学生	29	1,826	16,324	33,676	16,353	35,502
	中学生	14	979	5,988	13,744	6,002	14,723
	高校生	17	1,135	4,632	11,033	4,649	12,168
	高額療養費戻入	－	△ 5,488	－	0	－	△ 5,488
	計	223	9,118	48,095	92,292	48,318	101,410
令和７年度	就学前	119	7,227	19,378	31,467	19,497	38,694
	小学生	29	3,353	16,611	35,206	16,640	38,559
	中学生	11	624	6,349	14,784	6,360	15,408
	高校生	19	1,424	4,728	12,141	4,747	13,565
	高額療養費戻入	－	△ 2,051	－	△ 280	－	△ 2,331
	計	178	10,577	47,066	93,318	47,244	103,895

第４款　衛生費

第53表　衛生費の状況　（単位：千円）

款項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
４　衛生費	659,122	720,190	61,068
(1) 保健衛生費	250,624	294,058	43,434
(2) 清掃費	407,607	425,376	17,769
(3) 上水道費	891	756	△ 135

衛生費の主な内訳　（単位：千円）

広域ごみ処理施設運営費負担金	187,037
塵芥不燃物収集運搬業務委託料	149,523
各種予防接種委託料	69,676

第54表　予防注射状況（接種延人数）　（単位：人）

種目	令和6年度	令和7年度	増減	種目	令和6年度	令和7年度	増減
四種混合	163	13	△ 150	水痘	201	205	4
五種混合	293	475	182	B型肝炎	293	370	77
麻疹風疹混合	260	267	7	ロタワクチン（1価）	159	188	29
日本脳炎	528	514	△ 14	ロタワクチン（5価）	40	53	13
二種混合	123	122	△ 1	高齢者肺炎球菌	114	123	9
高齢者インフルエンザ	3,002	3,129	127	新型コロナウイルスワクチン	768	316	△ 452
BCG	110	123	13	帯状疱疹ワクチン	385	913	528
子宮頸がん予防	498	99	△ 399	子どものインフルエンザ	1,044	1,017	△ 27
ヒブワクチン	120	2	△ 118	妊娠・安心風しん予防接種	13	19	6
小児用肺炎球菌	413	461	48	計	8,527	8,409	△ 118

第55表　葬祭公園の使用状況　（単位：件）

年度＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6年度	町内	17	20	13	15	17	23	21	19	19	12	12	16	204
	町外	1	0	0	1	0	0	0	2	1	0	3	2	10
7年度	町内	20	14	18	13	21	15	15	12	28	14	16	11	197
	町外	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	7

第56表　クリーンヒル宝満搬入量推移　（単位：トン、%）

年度＼市町	基山町		筑紫野市		小郡市		合計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
令和5年度	5,327	10.8	28,710	57.9	15,516	31.3	49,553	100.0
令和6年度	5,271	10.9	27,995	57.9	15,060	31.2	48,326	100.0
令和7年度	5,350	11.0	27,874	57.5	15,299	31.5	48,527	100.0

基山町の搬入量は、前年度比80トンの増である。

第57表　し尿・浄化槽汚泥搬入推移　（単位：キロリットル）

区分 年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
令和５年度搬入量	1,992	4,605	6,597
令和６年度搬入量	1,897	4,548	6,445
令和７年度搬入量	2,267	4,521	6,788

搬入量は、前年度比343キロリットル（5.1%）増加している。

第５款　労　働　費

第58表　労働費の状況　（単位：千円）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
５　労　働　費	19,807	24,742	4,935

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、生涯現役地域づくり環境整備部会貸付金13,765千円である。

第６款　農　林　水　産　業　費

第59表　農林水産業費の状況　（単位：千円）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
６　農林水産業費	119,046	142,194	23,148
(1) 農　業　費	107,481	108,527	1,046
(2) 林　業　費	11,565	33,667	22,102

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料2,000千円が含まれる。

第７款　商　工　費

第60表　商工費の状況　（単位：千円）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
７　商　工　費	207,596	236,518	28,922

主なものは、企業立地奨励金124,440千円、中小企業小口資金貸付金18,000千円、町商工会活動費補助金13,150千円がある。

第８款　土　木　費

第61表　土木費の状況　（単位：千円）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
８　土　木　費	753,892	781,239	27,347
(1) 土木管理費	33,633	34,246	613
(2) 道路橋梁費	460,763	385,690	△ 75,073
(3) 都市計画費	53,086	121,456	68,370
(4) 下水道費	162,788	182,485	19,697
(5) 住宅費	43,622	57,362	13,740

①道路橋梁費には、牛会・八ツ並線道路改良工事149,971千円、基山総合公園施設工事51,5241千円、三国・丸林線道路改良工事37,184千円が含まれる。
②下水道費は、下水道事業会計補助金182,485千円である。

第62表　令和７年度までの町道舗装

等　級	路線数	道路延長(m)	道路面積(㎡)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,314.5	288,510.0	25,314.5	100.0
2	58	29,759.7	174,850.2	29,759.7	100.0
3	412	87,760.0	384,410.1	76,867.1	87.6
計	495	142,834.2	847,770.3	131,941.3	92.4

１等級は幹線路線で町道1～200号まで、２等級は補完道路で町道201～500号まで、３等級は501～1000号までである。

第９款　消　防　費

第63表　消防費の状況　（単位：千円）

款	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
9　消　防　費	332,158	299,612	△ 32,546

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金248,228千円（前年度237,984千円）及び消火栓維持管理負担金7,685千円である。

第１０款　教　育　費

第64表　教育費の状況　（単位：千円）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
10　教　育　費	929,201	1,008,945	79,744
(1)　教育総務費	103,558	163,701	60,143
(2)　小学校費	167,662	207,532	39,870
(3)　中学校費	75,117	111,506	36,389
(4)　社会教育費	290,816	355,650	64,834
(5)　保健体育費	291,865	170,392	△ 121,473
(6)　幼稚園費	183	164	△ 19

①小学校管理費は、基山小学校57,929千円、若基小学校30,142千円である。
なお、基山小学校には増築校舎購入費13,191千円、光熱水費10,119千円、及び修繕料9,085千円、若基小学校には光熱水費4,855千円及び校用備品3,448千円が含まれている。

②中学校費の内訳は、学校管理費79,227千円（プール解体工事33,485千円含）と教育振興費32,278千円である。

③社会教育費には、基肄城跡保存整備工事84,661千円、街なみ整備助成事業等補助金114,268千円、図書購入費12,000千円及び光熱水費11,622千円が含まれる。

④保健体育費には、体育施設指定管理料44,000千円及びスポーツイベント実施業務委託料17,600千円が含まれる。

第65表　　町立図書館の貸出利用状況

区分＼年度	令和6年度		令和7年度	
	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
7歳未満	1,510	10,384	1,562	11,098
7歳～12歳	6,318	40,619	5,791	36,857
13歳～15歳	946	5,032	924	5,079
16歳～18歳	661	3,145	525	2,223
19歳～22歳	432	1,799	591	2,633
23歳～29歳	1,063	4,427	1,045	4,465
30歳～39歳	7,130	43,114	6,764	41,886
40歳～49歳	8,747	49,151	9,364	50,516
50歳～59歳	6,304	29,087	6,698	28,792
60歳以上	23,467	87,046	23,993	86,767
団体等	998	16,692	1,016	20,641
合計	57,576	290,496	58,273	290,957
対前年度増減	△ 28	△ 461	697	461

貸出冊数は人口2万人未満の全国の自治体で8年連続日本一を継続している。
（職員のていねいな対応やイベントの工夫も全国一位の維持には欠かせない要素と考えられ大いに評価できる。）

第66表　　町民会館利用状況　　※会議室は4室の合計

施設＼年度	令和6年度		令和7年度	
	件数（件）	人員数（人）	件数（件）	人員数（人）
全館	52	21,444	13	17,857
大ホール	193	27,715	215	38,037
小ホール	348	17,040	390	22,759
リハーサル室	945	9,370	1,099	9,874
和・茶室（計）	640	10,488	612	11,888
ホワイエ	73	5,175	91	12,170
視聴覚室	261	6,310	267	7,915
会議室（計）	1,429	24,292	1,648	31,818
実習室	440	8,800	438	11,462
町民会館合計	4,381	130,634	4,773	163,780
対前年度増減	△ 107	△ 9,111	392	33,146

利用人員数は、前年度比33,146人（25.4%）増加している。

第67表　　体育施設利用状況

施設＼年度		令和６年度 件数（件）	令和６年度 人員数（人）	令和７年度 件数（件）	令和７年度 人員数（人）
基山小学校体育館		953	14,050	861	13,766
若基小学校体育館		759	15,299	773	13,666
中学校体育館		913	4,728	573	5,603
町営球場		384	10,624	415	12,331
テニスコート		1,598	25,791	1,838	27,706
基山小学校運動場		315	10,266	322	9,716
若基小学校運動場		375	11,588	397	14,532
多目的運動場		936	37,913	945	41,466
総合体育館	アリーナ	2,466	63,611	2,812	54,820
	会議室	236	2,055	250	1,713
	トレーニング室		10,793		13,074
	武道場	1,034	34,467	1,016	24,380
体育施設合計		9,969	241,185	10,202	232,773
対前年度増減		386	9,195	233	△ 8,412

利用人員数が前年度比7.6%減少している。

第１１款　　災害復旧費

第68表　　災害復旧費の状況　　（単位：千円）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
11 災害復旧費	173,008	1,713	△ 171,295
(1) 農林水産施設災害復旧費	85,335	995	△ 84,340
(2) 公共土木施設災害復旧費	21,667	718	△ 20,949
(3) 公共施設・公用施設災害復旧	31,196	0	△ 31,196
(4) 文教施設災害復旧費	34,810	0	△ 34,810

令和７年度の災害復旧費としては林業施設修繕料995千円及び公共土木施設修繕料等718千円がある。

第１２款　公　債　費

第69表　公債費の状況　（単位：千円）

款	令和５年度	令和６年度	令和７年度
12　公　債　費	593,509	587,304	611,152

公債元金の償還が587,553千円、支払利子が23,600千円である。

第１３款　諸　支　出　金

第70表　諸支出金の状況　（単位：千円）

款　項	令和６年度	令和７年度	前年度比増減額
13　諸　支　出　金	77,517	34,212	△ 43,305
(1) 土地開発基金費	145	513	368
(2) 諸　費	77,372	33,699	△ 43,673

令和７年度は、障害者自立支援給付費国庫負担金9,088千円、こども・子育て支援交付金5,511千円が主なものである。

第１４款　予　備　費

第71表　予備費の充用の状況　（単位：千円）

款	令和５年度充用額	令和６年度充用額	令和７年度充用額
14　予　備　費	6,929	2,085	5,085

予備費の充用件数は８件で、全件とも適正な手続きが執られている。

3　特別会計の状況

令和７年度、当町において地方自治法第209条第２項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の２会計である。

（1）国民健康保険特別会計

令和７年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表　　国民健康保険特別会計決算額　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度 A	令和７年度 B	増減額 C＝B－A	増減比率 D＝C／A
当初予算額	2,155,317	2,120,774	△ 34,543	△ 1.6
補正予算額	6,527	10,812	4,285	65.7
予算現額	2,161,844	2,131,586	△ 30,258	△ 1.4
歳入決算額	2,059,721	2,114,961	55,240	2.7
歳出決算額	2,044,908	2,050,748	5,840	0.3
差引額	14,813	64,213	49,400	333.5

予算現額に対する歳入決算額の比率は99.2％（前年度95.3％）となっている。
また、予算現額に対する歳出決算額の比率は96.2％（前年度94.6％）となっている。

第73表　　最近５か年の国民健康保険特別会計の推移　　（単位：千円）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	2,088,742	2,100,751	2,078,352	2,059,721	2,114,961
歳出総額	2,000,410	2,014,573	2,000,561	2,044,908	2,050,748
歳入歳出差引額	88,332	86,178	77,791	14,813	64,213
実質収支額	88,332	86,178	77,791	14,813	64,213
実質単年度収支額	△ 57,875	△ 3,747	△ 9,876	△ 64,300	△ 34,071

実質単年度収支は赤字の年度が継続している。

第74表　　款別歳入状況　　（単位：千円、%）

款＼年度	令和６年度	令和７年度	歳入の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	351,853	346,659	16.4	△ 5,194	△ 1.5
2 一部負担金	0	0	0.0	0	－
3 使用料及び手数料	112	128	0.0	16	14.3
4 国庫支出金	0	0	0.0	0	－
5 県支出金	1,496,819	1,545,934	73.1	49,115	3.3
6 財産収入	110	249	0.0	139	126.4
7 繰入金	130,910	205,864	9.7	74,954	57.3
8 繰越金	77,791	14,813	0.7	△ 62,978	△ 81.0
9 諸収入	2,126	1,314	0.1	△ 812	△ 38.2
合　計	2,059,721	2,114,961	100.0	55,240	2.7

平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行っている。

第75表　款別歳出状況

（単位：千円、％）

款＼年度	令和６年度	令和７年度	歳出の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	59,111	39,049	1.9	△ 20,062	△ 33.9
2 保険給付費	1,412,283	1,463,446	71.3	51,163	3.6
3 国民健康保険事業費納付金	523,043	506,201	24.7	△ 16,842	△ 3.2
4 共同事業拠出金	0	0	0.0	0	－
5 財政安定化基金拠出金	0	2	0.0	2	－
6 保健事業費	34,589	34,260	1.7	△ 329	△ 1.0
7 基金積立金	109	246	0.0	137	125.7
9 諸支出金	15,773	7,544	0.4	△ 8,229	△ 52.2
10 予備費	0	0	0.0	0	－
合計	2,044,908	2,050,748	100.0	5,840	0.3

第76表　国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
収入済額	378,193	380,977	362,729	351,853	346,659
収入未済額	30,105	31,194	27,312	30,401	34,995
不納欠損額	724	901	996	665	619
収納率	92.5	92.2	92.8	91.9	90.7

令和７年度に不納欠損額として処理したのは、21件619千円（前年度12件665千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表　最近３か年の保険税の滞納税額　（単位：千円）

款＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
現年課税分	8,913	9,288	11,943
滞納繰越分	18,399	21,140	23,059
合計	27,312	30,428	35,002

滞納額が増加傾向になっている。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、収納率の向上に努められたい。

第78表　国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況（単位：世帯、人、千円）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
被保険者数	3,334	3,158	3,013
世帯数	2,128	2,062	2,021
① 保険給付費	1,403,408	1,412,283	1,463,446
(被保険者一人当たり)	421	447	486
(一世帯当たり)	659	685	724
② 保険税収入	362,729	351,853	346,659
(被保険者一人当たり)	109	111	115
(一世帯当たり)	170	171	172

第79表　特定健康診査受診状況　（単位：人、%）

年度	特定健診対象者	集団健診	個別健診	人間ドック脳ドック	情報提供事業	受診者計	受診率
令和６年度	2,285	686	288	262	52	1,288	56.4
令和７年度	2,179	657	284	245	35	1,221	56.0

対象者への受診要請を強化しているが、受診率は低下している。

（2）後期高齢者医療特別会計

令和７年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表　後期高齢者医療特別会計決算額　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度 A	令和７年度 B	増減額 C＝B－A	増減比率 D＝C／A
当初予算額	357,395	377,008	19,613	5.5
補正予算額	5,805	25,168	19,363	333.6
予算現額	363,200	402,176	38,976	10.7
歳入決算額	358,252	393,888	35,636	9.9
歳出決算額	356,346	391,847	35,501	10.0
差引額	1,906	2,041	135	7.1

予算現額に対する歳入決算額の比率は108.4%（前年度98.6%%）となっている。
また、予算現額に対する歳出決算額の比率は107.9%（前年度98.1%）となっている。
歳出決算額が前年比10.0%増加している。

第81表　款別歳入状況　（単位：千円、％）

款＼年度	令和６年度	令和７年度	歳入の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	276,203	313,598	79.6	37,395	13.5
2 使用料及び手数料	23	24	0.0	1	4.3
3 受託収入	5,298	5,873	1.5	575	10.9
4 繰入金	69,033	72,242	18.3	3,209	4.6
5 繰越金	7,161	1,906	0.5	△ 5,255	△ 73.4
6 諸収入	534	245	0.1	△ 289	△ 54.1
合計	358,252	393,888	100.0	35,636	9.9

保険料収入は、前年度比37,395千円（13.5%）増加している。
（一方、国民健康保険料収入は5,194千円減少している。）

第82表　　款別歳出状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	令和6年度	令和7年度	歳出の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	862	2,407	0.6	1,545	179.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	349,595	383,294	97.8	33,699	9.6
3 保健事業費	5,298	5,873	1.5	575	10.9
4 諸支出金	591	273	0.1	△ 318	△ 53.8
5 予備費	0	0	0.0	0	—
合計	356,346	391,847	100.0	35,501	10.0

保健事業費のうち、5,380千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

広域連合納付金が対前年比で33,699千円（前年度は43,371千円）増加している。

4　財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第２項の規定に基づき、令和７年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

（1）　公有財産

第83表　　土地及び建物　　（単位

種別		区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
				増	減	
公有財産	土地	行政財産	2,325,669.27	39,294.00	0.00	2,364,963.27
		普通財産	88,503.05	0.00	0.00	88,503.05
		合計	2,414,172.32	39,294.00	0.00	2,453,466.32
	建物	行政財産	72,452.80	339.19	167.65	72,624.34
		普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計	72,452.80	339.19	167.65	72,624.34

①土地（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

環境保全施設	50.13 ㎡
公衆用道路	13,610.60 ㎡
水路	483.27 ㎡
その他の公園	313.00 ㎡
農業用施設	24,837.00 ㎡
合計	39,294.00 ㎡

②建物が、171.54㎡増加している。

第84表　　山林

土地の権利の区分	面　積　（単位：㎡）			立木の推定蓄積量　（単位：㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　有	735,658.00	0.00	735,658.00	34,885.00	3,542.85	38,427.85
合　計	735,658.00	0.00	735,658.00	34,885.00	3,542.85	38,427.85

第85表　　出資による権利　　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	331,936	257	332,193
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
㈱まちづくり基山出資金	50	0	50
合　計	352,803	257	353,060

① 預り証等の証憑は、出納室で一括保管していることを確認した。

（2）　物品

第86表　物品（令和７年度末・50万円以上）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備品番号
車両運搬具（消防ポンプ自動車）	2		2	AG1608-3 ・5
〃　（小型動力ポンプ積載車）	7		7	AG1608-11外
〃　（広報用パトロール車）	1		1	AG1605-1
車両運搬具（軽自動車）				
〃　トヨタ軽トラック	1		1	39340
〃　スズキエブリ	1		1	37977
〃　スズキエブリ	1		1	37979
〃　スズキエブリ	1		1	38158
〃　ハイゼット	1		1	30395
〃　三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃　ステラ	1		1	G1605-2
〃　スズキエブリ	1		1	30394
〃　スバルサンバー	1		1	30606
〃　ダイハツタント	1		1	32945
〃　ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃　ホンダN-BOX	1		1	32997
〃　スズキキャリイ	1		1	33757
〃　ダイハツミライース	1		1	33818
〃　ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
〃　三菱eKクロスEV	1		1	39965
車両運搬具（普通自動車）				
〃　給食配送車（トラック）	1		1	T1606-1
〃　ホンダインサイト	1	△ 1	0	G1607-3
〃　トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃　トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃　マツダデミオ	1		1	31692
〃　日産リーフ	1		1	39966
〃　日産リーフ		1	1	42118
機械器具（石鹸製造機）	1		1	B1506-1
機械器具（金属検出機）ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具（乗用草刈機）	1		1	35348
機械器具（雨量計）	1		1	39327
冷暖房具類（空調設備）	1		1	AK1102-1
表示用器具（労働情報ターミナル）	1	△ 1	0	AK0505-2
事務用機器（会議用マイク機器設備）	1		1	AK1004-1
書架・箱類（耐火金庫）	1		1	AK0201-1
事務用機器（戸籍システム機器）	1		1	41774
事務用機器（丁合機）	1		1	41277
事務用機器（投票用紙枚数計算機）		2	2	42400・42401
〃　（投票用紙読取分類機）	3		3	35207・35208外
〃　（開票集計システムソフト）	1		1	39205
〃　（自書式読取分類機）	1		1	39951
〃　（選挙投票管理システム）	1		1	39952
〃　（レジスター）	1		1	39971
〃　（マイナンバーカード申請補助端末）	1		1	38732

第86表　　物品（令和７年度末・50万円以上）　　（続き）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備品番号
事務用機器(図書消毒器具)	1		1	39194
〃(カードプリンター:マイナンバーカード等印字)	1		1	36391
〃　(仮想化基盤サーバ)	1		1	38174
〃　(蓄犬管理システム)	1		1	B0304-143
〃　(地域イントラネットサーバー等一式)	1		1	G0301-37外
〃　(地域イントラネットプロキシサーバ)	1		1	G0301-232
〃　(DNSメールサーバ)	1		1	G0301-233
〃　(基山町HP更新システムソフト)	1		1	G0304-45
〃　(ファイルサーバシステム)	1		1	30397外
〃　(健康管理等システム)	1		1	30292外
〃　(セキュリティー管理ソフト)	1		1	31991
〃　(IC旅券用交付窓口端末機)	1		1	B0304-148
〃　(保健指導業務支援ソフト)	1		1	B0304-149
〃　(国保調交システム)	1		1	B0304-150
〃　(要援護者支援システム ソフト)	1		1	B0304-178
〃　(要援護者支援システム ハード)	1		1	B0301-60外
〃　(セキュリティーゲート)	1		1	32866
〃　(選挙投票管理システムパソコン)	13		13	33507～33519
〃　(シュレッダー)	3		3	33817外
〃　(LGWAN連携サーバ)	1		1	34883
〃　(デジタルサイネージ)	1		1	34884
〃　(無停電電源装置)	1		1	35445
〃　(ファイルサーバ)	1		1	35446
被服及び寝具類(着ぐるみ)	1		1	32291
〃　(寝台)	12		12	34406外
健康管理事務機器(トレットミル)	1		1	BK0813-1
〃　(歯科ユニット)	1		1	BK1403-4
〃　(全自動身長体重計)	1		1	BK1404-1
機械器具(視力検査機器)	1		1	39626
運動厚生用具(サッカーゴール)	1		1	SH0807-1
〃　(ペロットスプレーガン)	1		1	SH0818-1
〃　(バスケットゴール)	1		1	SI0805-1
〃　(綱引きレーンマット)	1		1	SI0813-178
〃　(テクノジムローテック)	1		1	SI0813-185
〃　(テクノジムバイクレース)	1		1	SI0813-194
〃　(ショルダープレス)	1		1	SI0813-196
〃　(レッグカール)	1		1	SI0813-200
〃　(アドミナルクランチ)	1		1	SI0813-201
〃　(ローワバッグ)	1		1	SI0813-202
〃　(フィットネスローラー)	1		1	SI0813-218
〃　(ウエルネスエキスパート)	1		1	SI0813-222
〃　(トレーナーソフトウエアー)	1		1	SI0813-223
〃　(ジムシステムハード1式)	1		1	SI0813-227
〃　(システムプール)	1		1	BA0812-5
〃　(レッグプレス)	1		1	33917

第86表　　物品（令和７年度末・50万円以上）　（続き）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備品番号
運動厚生用具(ランニングマシン)	1		1	33918
〃　(チェストプレス)	1		1	33919
〃　(ランニングマシン)	1		1	33939
〃　(コンビネーション遊具)	1		1	34371
〃　(クライム遊具)	1		1	34372
〃　(クッションブロック)	1		1	34381
〃　(エッグマット)	1		1	34382
〃　(アークトレーナー)	1		1	34777
〃　(レッグカール)	1		1	34778
〃　(ランニングマシントレッドミル)	1		1	34779
機械器具(券売機)	1		1	41197
機械器具(自動券売機)	1		1	SI0304-1
〃　(グランドローラー)	1		1	SD1609-1
生涯学習機器(情報システム)	1		1	Z0304-2
〃　(松羽目ドロップ)	1		1	Z1818-190
〃　(スケーリングタワー)	1		1	Z0818-213
〃　(液晶ビデオプロジェクター)	1		1	Z1004-14
〃　(マルチメディヤプロデクター)	1		1	SI0702-1
音響照明器具(ラインタンブラー)	1		1	Z1004-99
〃　(ミキシングコンソール)	1		1	Z1004-104
〃　(調光操作システム)	1		1	30401外
〃　(議場音響システム)	1		1	30561外
〃　(大ホール音響システム)	1		1	31008外
厨房用具類(電気立体炊飯器)	2	2	4	41371外
厨房用具類(清浄度測定器)	1		1	T0510-5
〃　(フードカッター)	1		1	T1304-41
〃　(真空包装機)ジビエ処理施設	1		1	34185
〃　(冷凍庫)ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類(図書消毒機)	1		1	32879
学校教材等(放送設備一式)	1		1	18-20
学校教材等(電子黒板)	44		44	30404外
学校教材等(バリトンサックス)	1		1	36047
学校教材等(グランドピアノ)	1		1	31307
学校教材等(バスクラリネット)	1		1	34679
情報教育用(パソコン40台・周辺機器一式)	1		1	18-109外
情報教育用(パソコン教室用システム40台)	1		1	31209外
消火器具(小型動力消防ポンプ　9部)	1		1	AG2201-260
〃　(小型動力消防ポンプ 女性部)	1		1	AG2201-262
〃　(小型動力消防ポンプ　2,5,7部)	3		3	30277～30279
〃　(小型動力消防ポンプ　3,8部)	2		2	30712～30713
〃　(手動式油圧コンビツール)	9		9	31831外
〃　(小型動力消防ポンプ(B2級)	1		1	34143

（3）　債権

第87表　　債権の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
		増額	減額	
育英資金貸付基金貸付金	7,814	4,320	1,010	11,124
国民健康保険高額療養費資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0	0
合　　計	7,814	4,320	1,010	11,124

（4）　基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表　　基金の状況（一般会計）　　（単位：千円）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
			増額	減額	
財政調整基金		1,362,336	233,606	84,000	1,511,942
減債基金		142,325	18,640	28,443	132,522
公共施設整備基金		1,282,857	1,425	0	1,284,282
福祉振興基金		219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金		28,339	38	3,300	25,077
文化及び体育振興基金		101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金		40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金		22,150	1,232	4,320	19,062
土地開発基金		355,339	513	0	355,852
内　訳	土地	66,412	0	0	66,412
	現金	288,927	513	0	289,440
まちづくり基金		6,314	2,128	1,374	7,068
ふるさと応援寄附基金		859,365	247,131	615,945	490,551
地域優良賃貸住宅基金		26,352	4,397	154	30,595
森林環境譲与税基金		18,753	5,461	597	23,617
合　　計		4,465,370	514,571	738,133	4,241,808

第89表　　基金の状況（特別会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高		令和７年度末 現　在　高
		増　額	減　額	
国民健康保険財政調整基金	307,929	246	83,717	224,458
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合　　計	310,929	246	83,717	227,458

銀行に預金している基金については、毎月銀行から残高証明書を受理しており、残高が合致していることを確認している。

増額分（246千円）は利子積立金である。減額分（83,717千円）のうち64,000千円は繰越金である。

5　基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第１項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表　　土地開発基金の運用状況　　（単位：千円）

区　分	令和６年度末 基　金　額	積立額	取崩額	償還額	令和７年度末 基　金　額
預　金	288,927	513	0	0	289,440
貸付金	0	0	0	0	0
土　地	66,412	0	0	0	66,412
合　計	355,339	513	0	0	355,852

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、令和７年度も特に活動していない。

（２）育英資金貸付基金

第91表　　育英資金貸付基金の運用状況　　（単位：千円）

区　分	令和６年度末 基　金　額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 （寄附金及び預金利息）	令和７年度末 基　金　額
現金未償還額	22,150	4,320	1,010	222	19,062

貸付額は、4,320千円（前年度3,340千円）で、980千円増加した。

第92表　　育英資金貸付状況

年　　度	1人当たり1か月 貸付金（円）	人員 （人）	貸付金（円）	前年度比 （%）
令和6年度	20,000　（大学生等） ＊20,000　（大学生等） 40,000　（大学生等）	1 1 6	240,000 220,000 2,880,000	4.51
令和7年度	40,000　（大学生等）	9	4,320,000	1.29

育英資金利用者は9人（前年度8人）となっている。

注）令和6年度の＊印は、退学に伴う辞退である。

（3）国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表　　国民健康保険高額療養費資金貸付状況　　（単位：千円）

区　分	令和6年度末 基　金　額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	令和7年度末 基　金　額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000

近年は、利用者が1人もいない状態が続いている。

6　審査結果の意見・講評

令和７年度の決算審査結果を踏まえ「財政運営の健全化」及び「地域の活性化」を主眼として意見を述べることとする。

（１）　決算収支の状況（どの程度の黒字決算だったか）

（単位：百万円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	9,390	10,252	9,746
歳出総額	9,056	9,896	9,434
歳入歳出差引額	334	356	312
翌年度へ繰り越すべき財源	44	39	20
実質収支比率（注）	6.4%	6.7%	5.9%
実質収支	291	317	292
実質単年度収支	296	159	125

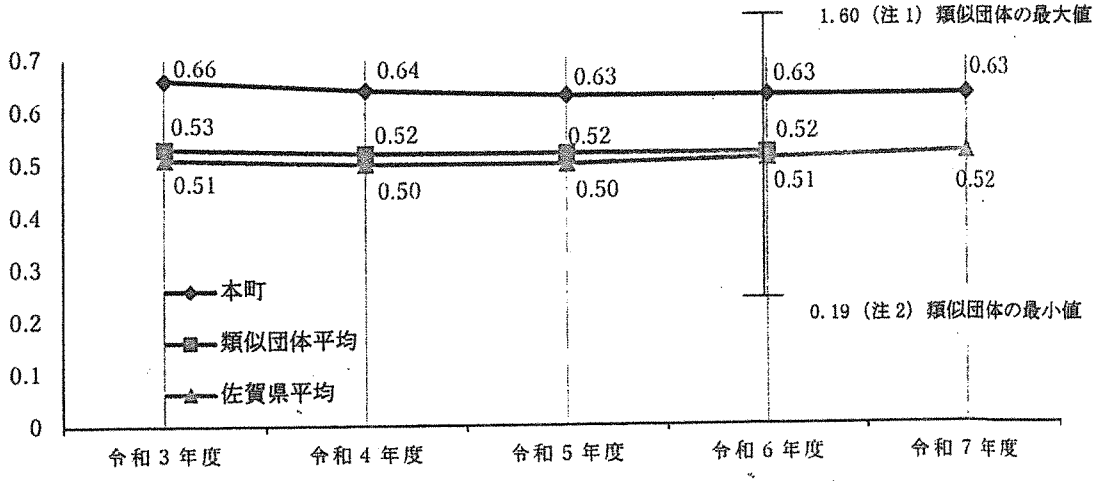
(注)実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100(%)

①　実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で概ね３～５％程度が望ましいと考えられているが、当町の令和７年度の5.9%は妥当な水準と考える。

②　当該年度の収支が実質で黒字かどうかは単年度実質収支額で見るが、平成29年度から令和元年度まで３年続いた赤字が令和２年度からは黒字に転換している。（単年度で実質黒字を継続しているという事は、健全な財政運営が毎年継続できているといえる。）

（２）　財政力指数（自前の税収で、どれだけ賄えているか）

①　最近５か年の「財政力指数」の推移



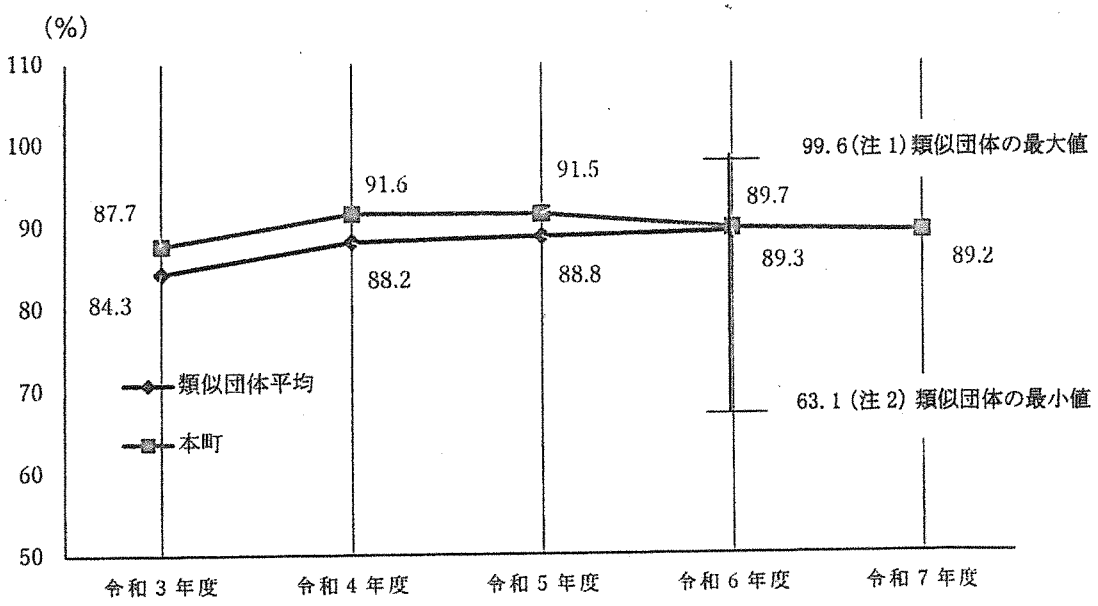
②　財政力指数は３年間の平均値だが、「１」に近いほど財政力は強いとされている。

③　本町は、類似団体59の中で13位。佐賀県では３位の高い水準を維持しており比較的安定した財政基盤を有していると認められる。

④　一方で、社会保険関係経費の増加や公共施設の老朽化対策など、今後も財政需要の増加が見込まれることから、現状に安住することなく、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、持続可能な財政運営の推進に取り組まれたい。

（3）　経常収支比率（自由に使えるお金にどれだけ余裕があるか）

①「経常収支比率」の５年間の推移



②　経常収支比率＝$\dfrac{\text{経常経費} - \text{一般財源充当金}}{\text{経常的に収入される一般財源}}$ × 100 (%)

（人件費や公債費など毎年度必ず支出する経費が町税などの経常的な一般財源の何%を占めるのか表している。）

（一般的に70～80%が適正水準とされており、これを超えて上昇するほど財政運営に余裕がないと判断される。）

③　前年度より改善が見られるものの、依然として適正水準を上回っており、財政運営の弾力性には、なお課題がある。今後は事務事業の効果検証や経常経費の見直しを継続するとともに、更なる自主財源の確保などに努めることにより、財政構造の改善に継続して取り組まれたい。

（4） 歳入の状況

① 財源構成別の歳入の推移 （単位：百万円、%）

区分＼年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町税	2,568	27.3	2,619	25.5	2,788	28.6
	寄附金	911	9.7	1,053	10.3	300	3.0
	繰入金	541	5.8	678	6.6	555	5.7
	その他	787	8.4	731	7.2	724	7.4
	小　計	4,807	51.2	5,081	49.6	4,367	44.8
依存財源	地方消費税	423	4.5	459	4.5	496	5.1
	地方交付税	1,552	16.5	1,660	16.2	1,806	18.5
	国庫支出金	1,555	16.6	1,718	16.8	1,854	19.0
	県支出金	681	7.2	800	7.8	787	8.1
	町債	222	2.4	286	2.8	267	2.7
	その他	150	1.6	248	2.3	169	1.7
	小　計	4,583	48.8	5,171	50.4	5,379	55.2
合　計		9,390	100.0	10,252	100.0	9,746	100.0

② ふるさと納税の大幅減少により、自主財源が 714 百万円減少した。

③ 令和７年度は依存財源の割合が自主財源を大きく上回る結果となった。自主財源の確保は持続可能な財政運営を支える重要な要素であり、引き続き自主財源の確保に向けた取組を推進されたい。

④ 特定財源の確保については、国・県補助金等を含め、より有利な財源の活用について引き続き調査・研究されたい。

⑤ 諸収入（雑入）の内、広告料収入等の推移 （単位：千円）

項目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
リサイクル回収売払金	2,755	2,514	2,443
広告料収入	1,504	1,732	1,542
宝くじ収益金交付金	7,396	7,033	6,967
太陽光発電販売代金	1,815	1,905	1,992

これらの雑入についても、今後も更なる増収に向けての創意工夫をお願いしたい。（増収になれば、その分、他の事業に使える財源が増える。）

（5） ［歳入］町税の収入状況

① 町税の科目別収入　　（単位：百万円、%）

年度 / 区分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町民税	1,022	39.8	987	37.8	1,129	40.5
固定資産税	1,341	52.2	1,425	54.4	1,452	52.1
軽自動車税	57	2.2	59	2.2	61	2.2
町たばこ税	146	5.7	145	5.5	144	5.2
入湯税	2	0.1	2	0.1	2	0.1
合　計	2,568	100.0	2,619	100.0	2,778	100.0

町税合計では過去最高額を更新した。なお、令和６年度の町民税が大きく減少しているのは、個人住民税で定額減税が約73百万円あったためである。

② 町民税＋固定資産税が５年前に比べ347百万円増収になっている。
町民税及び固定資産税の増収は、関係部署が取り組んできた定住促進施策や企業誘致施策等の成果が着実に表れたものと認められ、その取組は高く評価できる。

③ 具体的施策の効果としては、次のようなものが挙げられる。

・令和７年度決算で企業立地奨励措置の対象となった事業者は４社で固定資産税収入は総額124百万円。

・人口は10年前に比べ
　社会増（転入超過）　＋　232人
　世帯者数は　　＋1,304世帯（＋19.8%）

・宅地開発許可件数は
　令和５年度は２箇所で84区画
　令和６年度は３箇所で42区画
　令和７年度は１箇所で83区画

④ 企業誘致や住宅建設が進んだことにより新たな雇用の創出や地域での消費拡大が期待されることから、今後もその効果を継続的に検証されたい。

（6） ［歳入］ふるさと応援寄附金

① 寄附金受け入れの推移 （単位：百万円）

項目＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふるさと納税（個人版）	941	872	904	1,046	290
ふるさと納税（企業版）	1.7	5.7	4.1	3.8	6.6

令和７年度は個人版が大幅な減収となった。

② ふるさと納税における自治体の主なメリットとしては「貴重な地方財源の確保」、「地域の特産品や観光のＰＲ・産業振興」、「関係人口の創出による将来的な移住・定住の促進」の３点が考えられる。寄附金の増収を図ることにより地域の課題解決や活性化に直結されたい。

③ 今後、本町が寄附を集める魅力的な返礼品・施策をどれほど用意できるかが問われる。

（7）不用額の状況について

① 過去５年間の不用額の推移 （単位：百万円、%）

項目＼年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	不用額	282	349	366	391	334
	不用額率	2.9	3.8	3.7	3.8	3.3
特別会計	不用額	71	54	134	124	91
	不用額率	3.0	2.3	5.5	4.9	3.6

（備考）不用額率は予算現額に対する不用額の割合である。

・ 令和７年度は前年度より 57 百万円減少した。不用額が減ったことは一定評価できるが、依然として３億円を超える不用額がある。

② 令和７年度一般会計の款ごとの不用額

（単位：百万円、％）

科　目		不用額	不用額率
1	議会費	3	2.1
2	総務費	78	3.9
3	民生費	124	3.2
4	衛生費	24	3.3
5	労働費	0.7	2.7
6	農林水産業費	10	6.5
7	商工費	2	0.6
8	土木費	32	3.7
9	消防費	6	1.9
10	教育費	38	3.5
11	災害復旧費	7	79.8
12	公債費	0.2	0.03
13	諸支出金	0.004	―
14	予備費	9	100.0
合　計		334	3.3

・農林水産業費の不用額率6.5％は全体よりかなり高めである。
予算見積りや事業執行に改善の余地がないか検証されたい。

・災害復旧費79.8％という数字は非常に高い。災害復旧費は災害発生状況に左右されるため単純に数字で評価できないが、不用額率が高くなった理由について検証し、翌年度へ適切に反映されたい。

・総務費は78百万円、民生費は124百万円と金額が大きい。
不用額発生の要因分析を行い、今後の予算編成や事業執行の改善に反映することが求められると考える。

・経費の節減努力によって生じた不用額については、その創意工夫は大いに評価出来る。今後も更に創意工夫して節減に努められたい。

（8） 基金積立金現在高

ア 基金の年度末現在高の推移（貯金はどうなっているか）

（単位：百万円）

年度 / 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	803	943	1,230	1,362	1,512
減債基金	101	101	124	142	133
ふるさと応援寄附基金	1,090	1,013	913	859	491
その他の特定目的基金	1,295	1,576	1,716	1,725	1,731
基金合計	3,289	3,633	3,983	4,088	3,867

① 収支状況が厳しい時に取り崩し、収支にゆとりのある時に積立てるのが財政調整基金であるが、持続可能性の点で最も重要な基金と考えられている。その財政調整基金が毎年順調に増額されているという事は財政運営の健全性の見地から評価できると考える。

② ふるさと応援寄附基金の残高が大幅に減少した。今後、これをいかに地方創生に結びつけていくかが重要になってくると考える。当基金は、事業収支をより明確にするためには、「特別会計」にすることを検討されたい。

イ 人口１人当たりの「財政調整基金」+「減債基金」の推移（単位：千円）

年度 / 団体名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基山町	52	60	77	86	92
類似団体平均	129	136	139	143	―

２つの基金の合計額では、類似団体平均より1,003百万円少ないという計算になる。（令和６年度）

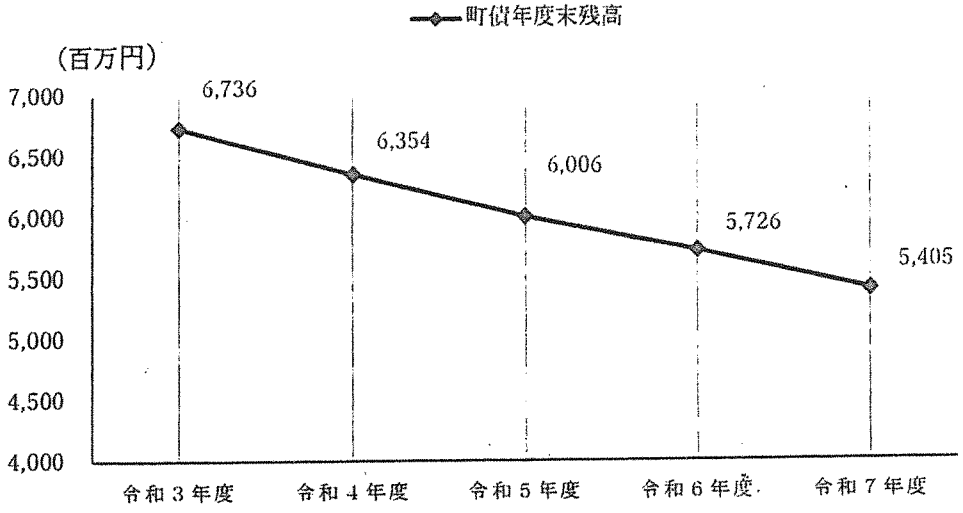
ウ 人口１人当たりの基金積立金合計額の推移 （単位：千円）

年度 / 団体名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基山町	188	207	227	233	218
類似団体平均	240	259	273	288	―

類似団体平均より968百万円少ない計算になる。（令和６年度）

（9） 町債残高

ア 町債の年度末残高（借金はどうなっているか）



① 町債残高は令和３年度以降、減少傾向に転じている。（財政の持続可能性の点からは望ましい方向に向かっている。）
② 一時借入金は発生していない。（資金繰りが、しっかり出来ている。）
③ 町債の発行にあたっては、緊急度・優先度を基本とした住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、町債残高の抑制に努められたい。
（必要な施設整備や住民サービスを確保しながら、過度な将来負担を招くことのないような財政運営が求められる。）

イ 人口１人当たりの町債残高の推移 （単位：千円）

年度 / 団体名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基山町	386	362	343	325	305
類似団体平均	526	518	491	502	－

本町は令和６年度末の町債残高で、類似団体平均より3,115百万円少ない計算になる。

(10)　財政状況の持続可能性（今後も健全に財政運営が続けられるか）
自治体の財政運営において、最も大切な事は持続可能性である。

①　借金と貯金の動向　（単位：百万円）

年度 / 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (7年度-6年度)
町債現在高　㋑	6,736	6,354	6,006	5,726	5,405	△321
債務負担行為額　㋺	1,025	827	1,171	1,215	1,717	502
基金積立金現在高㋩	3,289	3,633	3,983	4,088	3,867	△221
純負担額　㋑+㋺-㋩	4,472	3,548	3,194	2,853	3,255	402

「自治体の健全な財政運営」という点では、町債残高だけでなく、債務負担行為（支出予定）額までおさえておく必要があると考える。

②　純負担額は前年度を上回る結果となったが、その主な要因は一部事務組合（クリーンヒル宝満）における施設整備に伴う借入金の増加によるものであり、本町単独財政運営が悪化したことを直接示すものではない。また、本町の実質的な負担額については減少していることから、現時点では財政の持続性は依然として向上しているといえる。
現時点では健全性に重大な影響を及ぼす状況ではないが、広域行政に係る将来的な財政負担については、引き続き推移を注視されたい。

(11)　国民健康保険特別会計の収支状況

①　実質収支額　（単位：百万円）

年度 / 項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支額	78	15	64

厳しい財政運営の中、実質収支額で黒字を継続できている。

②　国民健康保険税収入　（単位：百万円、%）

年度 / 項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険税収入	363	352	347
保険税収納率	92.8	91.9	90.7

保険税収入は、国民健康保険を運営するための最も重要な財源である。納税者に対しては、納税相談等を実施することにより収納率の向上を図られたい。

③　保険給付費支出　　（単位：百万円、千円）

項　目＼年　度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保険給付費支出	1,403	1,412	1,463
1人当たり医療費	421	447	486

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する事業費納付金と保険税率を抑えることになる。保険事業を更に推進し、被保険者の健康維持に努められたい。

④　一般会計からの繰入金　　（単位：百万円）

項　目＼年　度	令和５度	令和６度	令和７度
繰入金	124	129	122

当該繰入金は、総務省から毎年通知されている経費（法定繰入金）であり、法定外繰入金は発生していない。

(12)　業務改善活動

①　職員の業務改善提案

（単位：件）

年　度	提案件数	実施検討数	うち褒賞数
令和３年度	18	1	0
令和４年度	36	4	0
令和５年度	9	1	0
令和６年度	13	1	0
令和７年度	18	3	3

職員自らが、業務改善活動に取り組んでいく姿勢は評価できる。
令和７年度に、やっと褒賞提案が３件発生した。
（提案があまりに少ないと考える。）

②　業務改善活動は住民サービスの向上、歳入の増加、コスト削減、職員の負担軽減に繋がる重要な取り組みである。
③　現状の業務を可視化し、課題を洗い出し、ＩＴ化や業務プロセスの見直し、職員間の連携強化など、様々な方法で効率化を進められたい。
④　研修を受けた結果は、提案に結び付けられたい。
⑤　全職員が、年１件以上の改善提案を提出することを期待する。

(13)　むすび

①　令和７年度決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持し、財政力指数も類似団体及び県平均を上回るなど、本町の財政基盤は概ね健全な状況にあると認められる。

②　一方で、経常収支比率は前年度より改善しているものの、一般的な適正基準を上回っており財政運営の弾力性にはなお課題が見受けられる。

③　また、ふるさと納税の減少などにより自主財源が大きく減少し、自主財源比率が低下する一方、依存財源の割合が自主財源を上回る状況となったことは今後の財政運営において十分留意すべき点である。

今後は自主財源の安定的な確保に努めるとともに、国・県補助金等の有利な財源を積極的に活用しながら、経常経費の抑制や事業の優先順位を十分に検証し、限られた財源を効果的かつ効率的に配分することが重要である。

④　人口減少や社会保障関係費の増加、公共施設等の更新需要など今後の財政環境は一層厳しくなることが想定される。引き続き中長期的な視点に立った持続可能な財政運営に努められることを期待する。

⑤　提出された資料で、一部に事務処理の誤りがあった。事務処理の誤りを防止するにはチェックリストの活用、二重チェック（ダブルチェック）の実施、そして業務の標準化とマニュアル化が重要である。「内部統制」を有効に機能させることにより、事務処理ミスの未然防止及び早期発見が図られるものと考える。

職員数が限られている当町の場合は、すべての業務に厳格な内部統制を設けるよりも契約、補助金、個人情報管理などミスの影響が大きい業務に絞ってリスク管理を行う方が実効性が高く運用しやすいと考える。

以上

（添付資料1-1）

令和6・7年度款別決算額比較表

一般会計

歳入

（単位：円）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%) 対予算比	収入割合(%) 対調定比	収入構成割合(%)
1	町税	6	2,541,764,000	2,652,648,700	2,618,619,339	852,154	33,177,207	76,855,339	103.0	98.7	25.5
		7	2,733,664,000	2,828,956,194	2,787,989,724	851,558	40,114,912	54,325,724	102.0	98.6	28.6
2	地方譲与税	6	60,809,000	60,809,000	60,809,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
		7	61,562,000	61,562,000	61,562,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
3	利子割交付金	6	829,000	829,000	829,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
		7	3,628,000	3,628,000	3,628,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
4	配当割交付金	6	12,720,000	12,720,000	12,720,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		7	11,756,000	11,756,000	11,756,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	6	15,691,000	15,691,000	15,691,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		7	18,138,000	18,138,000	18,138,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6	法人事業税交付金	6	41,978,000	41,978,000	41,978,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
		7	40,389,000	40,389,000	40,389,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
7	地方消費税交付金	6	459,218,000	459,218,000	459,218,000	0	0	0	100.0	100.0	4.5
		7	495,916,000	495,916,000	495,916,000	0	0	0	100.0	100.0	5.1
8	環境性能割交付金	6	5,648,000	5,648,000	5,648,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		7	5,908,000	5,908,000	5,908,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9	地方特例交付金	6	106,879,000	106,879,000	106,879,000	0	0	0	100.0	100.0	1.0
		7	26,428,000	26,428,000	26,428,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
10	地方交付税	6	1,660,233,000	1,660,233,000	1,660,233,000	0	0	0	100.0	100.0	16.2
		7	1,805,994,000	1,805,994,000	1,805,994,000	0	0	0	100.0	100.0	18.5
11	交通安全対策特別交付金	6	1,967,000	1,967,000	1,967,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
		7	1,874,000	1,874,000	1,874,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	6	41,161,000	29,820,429	29,569,179	0	251,250	△ 11,591,821	71.8	99.2	0.3
		7	38,682,000	42,909,445	42,658,195	251,250	0	3,976,195	110.3	99.4	0.4
13	使用料及び手数料	6	135,929,000	150,682,905	147,325,473	0	3,357,432	11,396,473	108.4	97.8	1.4
		7	144,164,000	149,103,757	145,939,825	467,582	2,696,350	1,775,825	101.2	97.9	1.5
14	国庫支出金	6	1,818,069,000	1,718,166,012	1,718,166,012	0	0	△ 99,902,988	94.5	100.0	16.8
		7	2,149,041,000	1,863,626,884	1,853,647,441	0	9,979,443	△ 295,393,559	86.3	99.5	19.0
15	県支出金	6	909,745,000	800,395,265	800,395,265	0	0	△ 109,349,735	88.0	100.0	7.8
		7	786,569,000	786,903,753	786,903,753	0	0	334,753	100.0	100.0	8.1
16	財産収入	6	6,933,000	6,360,769	6,360,769	0	0	△ 572,231	91.7	100.0	0.1
		7	9,883,000	9,382,473	9,382,473	0	0	△ 500,527	94.9	100.0	0.1
17	寄附金	6	1,056,630,000	1,052,704,794	1,052,704,794	0	0	△ 3,925,206	99.6	100.0	10.3
		7	310,522,000	300,156,073	300,156,073	0	0	△ 10,365,927	96.7	100.0	3.1
18	繰入金	6	679,803,000	678,277,183	678,277,183	0	0	△ 1,525,817	99.8	100.0	6.6
		7	558,178,000	555,498,536	555,498,536	0	0	△ 2,679,464	99.5	100.0	5.7
19	繰越金	6	334,155,000	334,155,222	334,155,222	0	0	222	100.0	100.0	3.3
		7	356,176,000	356,176,597	356,176,597	0	0	597	100.0	100.0	3.7
20	諸収入	6	206,096,000	214,146,000	214,146,000	0	0	8,050,000	103.9	100.0	2.1
		7	229,388,000	169,591,238	169,591,238	0	0	△ 59,796,762	73.9	100.0	1.8
21	町債	6	339,251,000	286,451,000	286,451,000	0	0	△ 52,800,000	84.4	100.0	2.8
		7	309,500,000	266,700,000	266,700,000	0	0	△ 42,800,000	86.2	100.0	2.7
歳入合計		6	10,435,508,000	10,289,780,279	10,252,142,236	852,154	36,785,889	△ 183,365,764	98.2	99.6	100.0
		7	10,097,360,000	9,800,597,950	9,746,236,855	1,570,390	52,790,705	△ 351,123,145	96.5	99.4	100.0

（添付資料1-2）

歳　出　　令和6・7年度款別決算額比較表　　（単位：円）

科目		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行割合(%)	支出構成割合(%)
1	議会費	6	105,775,000	104,080,363	0	1,694,637	98.4	1.1
		7	148,052,000	144,987,684	0	3,064,316	97.9	1.5
2	総務費	6	2,440,914,000	2,399,334,083	7,589,000	33,990,917	98.3	24.2
		7	1,995,156,000	1,679,887,526	237,038,000	78,230,474	84.2	17.8
3	民生費	6	3,718,659,000	3,533,900,562	12,573,000	172,185,438	95.0	35.7
		7	3,884,430,000	3,748,473,549	11,648,000	124,308,451	96.5	39.7
4	衛生費	6	690,841,000	659,122,296	0	31,718,704	95.4	6.7
		7	748,382,000	720,189,502	3,775,000	24,417,498	96.2	7.6
5	労働費	6	19,957,000	19,807,123	0	149,877	99.2	0.2
		7	25,432,000	24,741,883	0	690,117	97.3	0.3
6	農林水産業費	6	149,380,000	119,046,441	25,497,000	4,836,559	79.7	1.2
		7	157,311,000	142,194,194	4,920,000	10,196,806	90.4	1.5
7	商工費	6	209,002,000	207,595,493	0	1,406,507	99.3	2.1
		7	238,020,000	236,517,884	0	1,502,116	99.4	2.5
8	土木費	6	877,569,000	753,892,004	93,331,000	30,345,996	85.9	7.6
		7	863,910,000	781,239,384	50,519,000	32,151,616	90.4	8.3
9	消防費	6	351,752,000	332,157,668	9,079,000	10,515,332	94.4	3.4
		7	305,266,000	299,612,162	0	5,653,838	98.1	3.2
10	教育費	6	998,073,000	929,201,015	0	68,871,985	93.1	9.4
		7	1,068,544,000	1,008,944,982	21,718,000	37,881,018	94.4	10.7
11	災害復旧費	6	196,394,000	173,008,267	0	23,385,733	88.1	1.7
		7	8,480,000	1,713,360	0	6,766,640	20.2	0.0
12	公債費	6	587,505,000	587,303,515	0	201,485	100.0	5.9
		7	611,359,000	611,152,462	0	206,538	100.0	6.5
13	諸支出金	6	77,519,000	77,516,809	0	2,191	100.0	0.8
		7	34,216,000	34,212,249	0	3,751	100.0	0.4
14	予備費	6	12,168,000	0	0	12,168,000	0.0	0.0
		7	8,802,000	0	0	8,802,000	0.0	0.0
歳出合計		6	10,435,508,000	9,895,965,639	148,069,000	391,473,361	94.8	100.0
		7	10,097,360,000	9,433,866,821	329,618,000	333,875,179	93.4	100.0

（添付資料2-1）

令和6・7年度款別決算額比較表

国民健康保険特別会計

歳　入　　（単位：円）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%) 対予算比	収入割合(%) 対調定比	収入構成割合(%)
1	国民健康保険税	6	356,601,000	382,918,574	351,852,586	664,500	30,401,488	△ 4,748,414	98.7	91.9	17.1
		7	357,994,000	382,272,888	346,659,499	618,748	34,994,641	△ 11,334,501	96.8	90.7	16.4
2	一部負担金	6	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
		7	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
3	使用料及び手数料	6	200,000	111,400	111,400	0	0	△ 88,600	55.7	100.0	0.0
		7	200,000	128,500	128,500	0	0	△ 71,500	64.3	100.0	0.0
5	県支出金	6	1,592,098,000	1,496,819,379	1,496,819,379	0	0	△ 95,278,621	94.0	100.0	72.7
		7	1,545,919,000	1,545,934,000	1,545,934,000	0	0	15,000	100.0	100.0	73.1
6	財産収入	6	110,000	110,190	110,190	0	0	190	100.2	100.0	0.0
		7	258,000	249,400	249,400	0	0	△ 8,600	96.7	100.0	0.0
7	繰入金	6	133,441,000	130,910,475	130,910,475	0	0	△ 2,530,525	98.1	100.0	6.3
		7	210,785,000	205,863,578	205,863,578	0	0	△ 4,921,422	97.7	100.0	9.7
8	繰越金	6	77,790,000	77,790,877	77,790,877	0	0	877	100.0	100.0	3.8
		7	14,812,000	14,812,580	14,812,580	0	0	580	100.0	100.0	0.7
9	諸収入	6	1,602,000	2,126,092	2,126,092	0	0	524,092	132.7	100.0	0.1
		7	1,617,000	1,314,121	1,314,121	0	0	△ 302,879	81.3	100.0	0.1
歳入合計		6	2,161,844,000	2,090,786,987	2,059,720,999	664,500	30,401,488	△ 102,123,001	95.3	98.5	100.0
		7	2,131,586,000	2,150,575,067	2,114,961,678	618,748	34,994,641	△ 16,624,322	99.2	98.3	100.0

（添付資料2-2）

歳　出

令和6・7年度款別決算額比較表

（単位:円）

科目		年度	予算現額	支出済額	不用額	対予算執行割合(%)	支出構成割合(%)
1	総務費	6	60,913,000	59,111,240	1,801,760	97.0	2.9
		7	41,119,000	39,049,366	2,069,634	95.0	1.9
2	保険給付費	6	1,503,885,000	1,412,283,472	91,601,528	93.9	69.0
		7	1,525,079,000	1,463,445,841	61,633,159	96.0	71.3
3	国民健康保険事業費納付金	6	523,048,000	523,043,204	4,796	100.0	25.6
		7	506,202,000	506,201,253	747	100.0	24.7
5	財政安定化基金拠出金	6	—	—	—	—	—
		7	2,000	2,000	0	100.0	0.0
6	保健事業費	6	39,788,000	34,588,925	5,199,075	86.9	1.7
		7	42,506,000	34,259,620	8,246,380	80.6	1.7
7	基金積立金	6	109,000	108,576	424	99.6	0.0
		7	255,000	246,352	8,648	96.6	0.0
9	諸支出金	6	16,630,000	15,773,002	856998	94.8	0.8
		7	11,034,000	7,543,763	3,490,237	68.4	0.4
10	予備費	6	17,471,000	0	17,471,000	0.0	0.0
		7	5,389,000	0	5,389,000	0.0	0.0
歳出合計		6	2,161,844,000	2,044,908,419	116,935,581	94.6	100.0
		7	2,131,586,000	2,050,748,195	80,837,805	96.2	100.0

（添付資料3-1）

令和6・7年度款別決算額比較表

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

歳　入

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%) 対予算比	収入割合(%) 対調定比	収入構成割合(%)
1	後期高齢者医療保険料	6	280,939,000	276,835,800	276,203,300	0	632,500	△ 4,735,700	98.3	99.8	77.1
		7	321,539,000	314,266,000	313,598,150	0	667,850	△ 7,940,850	97.5	99.8	79.6
2	使用料及び手数料	6	12,000	23,300	23,300	0	0	11,300	194.2	100.0	0.0
		7	12,000	23,700	23,700	0	0	11,700	197.5	100.0	0.0
3	受託収入	6	5,369,000	5,297,605	5,297,605	0	0	△ 71,395	98.7	100.0	1.5
		7	5,936,000	5,873,009	5,873,009	0	0	△ 62,991	98.9	100.0	1.5
4	繰入金	6	69,033,000	69,032,958	69,032,958	0	0	△ 42	100.0	100.0	19.3
		7	72,243,000	72,242,067	72,242,067	0	0	△ 933	100.0	100.0	18.3
5	繰越金	6	7,160,000	7,160,966	7,160,966	0	0	966	100.0	100.0	2.0
		7	1,905,000	1,905,858	1,905,858	0	0	858	100.0	100.0	0.5
6	諸収入	6	687,000	533,349	533,349	0	0	△ 153,651	77.6	100.0	0.1
		7	541,000	245,292	245,292	0	0	△ 295,708	45.3	100.0	0.1
歳入合計		6	363,200,000	358,883,978	358,251,478	0	632,500	△ 4,948,522	98.6	99.8	100.0
		7	402,176,000	394,555,926	393,888,076	0	667,850	△ 8,287,924	97.9	99.8	100.0

（添付資料3-2）

歳　出　　令和６・７年度款別決算額比較表　　（単位:円）

科目		年度	予算現額	支出済額	不用額	対予算執行割合(%)	支出構成割合(%)
1	総務費	6	949,000	862,191	86,809	90.9	0.2
		7	2,409,000	2,407,212	1,788	99.9	0.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	6	356,139,000	349,595,358	6,543,642	98.2	98.1
		7	393,193,000	383,293,767	9,899,233	97.5	97.8
3	保健事業費	6	5,369,000	5,297,605	71,395	98.7	1.5
		7	5,936,000	5,873,009	62,991	98.9	1.5
4	諸支出金	6	743,000	590,466	152,534	79.5	0.2
		7	638,000	272,858	365,142	42.8	0.1
5	予備費	6	0	0	0	0.0	0.0
		7	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計		6	363,200,000	356,345,620	6,854,380	98.1	100.0
		7	402,176,000	391,846,846	10,329,154	97.4	100.0